

令和8年度

長浜市特別会計予算書及び
予算説明書

滋賀県長浜市

令和8年度長浜市特別会計予算書及び予算説明書

目 次

1. 令和8年度長浜市国民健康保険特別会計予算	3
2. 令和8年度長浜市国民健康保険特別会計（直診勘定）予算	33
3. 令和8年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計予算	57
4. 令和8年度長浜市介護保険特別会計予算	73
5. 令和8年度長浜市休日急患診療所特別会計予算	107
6. 令和8年度長浜市農業集落排水事業特別会計予算	125
7. 令和8年度長浜市病院事業会計予算	151
8. 令和8年度長浜市公共下水道事業会計予算	207

長浜市国民健康保険
特別会計予算

令和8年度長浜市国民健康保険特別会計予算

令和8年度長浜市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,665,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和8年3月9日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		2,124,828
	1 国民健康保険料	2,124,828
2 国民健康保険税		170
	1 国民健康保険税	170
3 使用料及び手数料		736
	1 手数料	736
4 国庫支出金		4,224
	2 国庫補助金	4,224
7 県支出金		7,604,082
	2 県補助金	7,604,082
9 財産収入		1,964
	1 財産運用収入	1,964
10 繰入金		915,041
	1 他会計繰入金	890,041
	2 基金繰入金	25,000
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
12 諸収入		13,954
	1 延滞金、加算金及び過料	11,527
	3 貸付金元利収入	2,398
	5 雑入	29
歳入合計		10,665,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		132,747
	1 総務管理費	110,536
	2 徴収費	22,211
2 保険給付費		7,362,671
	1 療養諸費	6,323,655
	2 高額療養費	1,009,006
	4 諸給付費	30,010
4 保健事業費		139,009
	1 保健事業費	139,009
5 諸支出金		72,797
	1 基金費	1,964
	2 償還金及び還付加算金	18,246
	3 繰出金	52,587
6 国民健康保険事業費納付金		2,947,776
	1 医療給付費	1,994,346
	2 後期高齢者支援金等	675,290
	3 介護納付金	213,483
	4 子ども・子育て支援金	64,657
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		10,665,000

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
資格確認書等作成封入封緘及び 随時発行用印刷業務	令和9年度	2,148千円
特定健診・保健指導等業務	令和9年度から 令和10年度まで	56,321千円
特定健診受診券印刷封入封緘業務	令和9年度	1,624千円

令和8年度長浜市国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	2,124,828	2,046,988	77,840
2 国民健康保険税	170	123	47
3 使用料及び手数料	736	785	△49
4 国庫支出金	4,224	0	4,224
7 県支出金	7,604,082	7,649,026	△44,944
9 財産収入	1,964	1,300	664
10 繰入金	915,041	920,783	△5,742
11 繰越金	1	23,975	△23,974
12 諸収入	13,954	17,020	△3,066
歳 入 合 計	10,665,000	10,660,000	5,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	132,747	141,294	△8,547
2 保険給付費	7,362,671	7,419,462	△56,791
4 保健事業費	139,009	138,993	16
5 諸支出金	72,797	53,893	18,904
6 国民健康保険事業費納付金	2,947,776	2,901,358	46,418
7 予備費	10,000	5,000	5,000
歳出合計	10,665,000	10,660,000	5,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
25,246		761	106,740
7,362,417			254
136,611		2,398	
52,587		13,492	6,718
31,445		3	2,916,328
			10,000
7,608,306		16,654	3,040,040

歳入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険料	2,124,803	2,046,969	77,834
2 退職被保険者等国民健康保険料	25	19	6
計	2,124,828	2,046,988	77,840

(款) 2 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	170	123	47
計	170	123	47

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	736	785	△49
計	736	785	△49

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 子ども・子育て支援事業費補助金	4,224	0	4,224
計	4,224	0	4,224

(款) 7 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付対策費補助金	19,561	17,912	1,649
3 保険給付費等交付金	7,584,521	7,631,114	△46,593

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年分	2,070,576	医療給付費分 1,332,464 介護納付金分 163,412 後期高齢者支援金分 524,221 子ども・子育て支援金分 50,479
2 滞納繰越分	54,227	医療給付費分 34,140 介護納付金分 5,656 後期高齢者支援金分 14,431
2 滞納繰越分	25	医療給付費分 16 介護納付金分 4 後期高齢者支援金分 5

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 滞納繰越分	170	医療給付費分 134 介護納付金分 31 後期高齢者支援金分 5

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 督促手数料	736	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 子ども・子育て支援事業費補助金	4,224	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険給付対策費補助金	19,561	
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	7,362,417	

(款) 7 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	7,604,082	7,649,026	△44,944

(款) 9 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	1,964	1,300	664
計	1,964	1,300	664

(款) 10 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	890,041	890,783	△742
計	890,041	890,783	△742

(款) 10 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	25,000	30,000	△5,000
計	25,000	30,000	△5,000

(款) 11 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	23,975	△23,974
計	1	23,975	△23,974

(款) 12 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者延滞金	11,517	11,285	232
2 退職被保険者等延滞金	10	10	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	222,104	保険者努力支援分	57,607
		特別調整交付金分（市町村分）	57,242
		都道府県繰入金（2号分）	77,935
		特定健康診査等負担金	29,320

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金利子	1,964		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金	527,830		
3 職員給与費等繰入金	106,740		
4 財政安定化支援事業繰入金	124,614		
5 その他一般会計繰入金	130,857		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	25,000		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者延滞金	11,517		
1 退職被保険者等延滞金	10		

(款) 12 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
計	11,527	11,295	232

(款) 12 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較
1 高額医療貸付金元利収入	2,398	2,219	179
計	2,398	2,219	179

(款) 12 諸収入

(項) 5 雑入

目	本年度	前年度	比較
1 一般被保険者第三者納付金	1	1,000	△999
3 一般被保険者療養諸費返納金	2	2,480	△2,478
5 雑入	26	26	0
計	29	3,506	△3,477

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 高額医療貸付金元利収入	2,398	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	1	
1 一般被保険者返納金	2	
2 国民健康保険事業費雑入	26	国保連合会補助金 25 国民健康保険保険給付費等交付金剰余金返還金 1

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	101,956	110,601	△8,645	17,774		25	84,157
2 連合会負担金	8,381	8,302	79	330			8,051
3 運営協議会費	199	199	0				199
計	110,536	119,102	△8,566	18,104		25	92,407

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	22,211	22,192	19	7,142		736	14,333

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	9,516	□職員給与費	48,637
2 給料	23,219	給料	23,219
3 職員手当等	20,491	職員手当等	17,069
4 共済費	10,561	共済費	8,349
8 旅費	303	□国保事業一般管理事務経費	53,319
10 需用費	852	報酬	9,516
11 役務費	9,345	職員手当等	3,422
12 委託料	11,746	共済費	2,212
18 負担金、補助 及び交付金	15,923	旅費	303
		消耗品費	475
		印刷製本費	377
		通信運搬費	7,591
		手数料	1,754
		レセプト点検事務委託料	3,410
		資格確認書等作成業務委託料	1,494
		第三者行為求償事務委託料	901
		レセプト過誤返戻事務委託料	1,119
		国保情報集約システム運用委託料	4,728
		海外療養費不正請求対策委託料	94
		レセプト処理負担金	14,874
		オンライン資格確認等システム運営負担金	1,049
18 負担金、補助 及び交付金	8,381	□国保連合会負担金	8,381
1 報酬	172	□国保運営協議会運営事務経費	199
8 旅費	27	報酬	172
		旅費	27

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	8	□国保料賦課徴収事務経費	22,211
10 需用費	512	旅費	8
11 役務費	10,861	消耗品費	73
12 委託料	9,922	印刷製本費	439
13 使用料及び賃 借料	858	通信運搬費	7,570
		手数料	3,291
18 負担金、補助 及び交付金	50	納入通知書等作成作業委託料	5,698
		情報システム委託料	4,224
		使用料及び賃借料	858
		地方税共同機構負担金	50

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	22,211	22,192	19	7,142		736	14,333

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者療養給付費	6,255,696	6,356,976	△101,280	6,255,696			
3 一般被保険者療養費	44,419	43,497	922	44,419			
5 審査支払手数料	23,540	24,550	△1,010	23,286			254
計	6,323,655	6,425,023	△101,368	6,323,401			254

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者高額療養費	1,005,006	961,849	43,157	1,005,006			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	4,000	2,380	1,620	4,000			
計	1,009,006	964,229	44,777	1,009,006			

(款) 2 保険給付費
(項) 4 諸給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭費	7,500	7,500	0	7,500			
2 出産育児一時金	22,510	22,510	0	22,510			
傷病手当金	0	200	△200				
計	30,010	30,210	△200	30,010			

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	6,255,696	<input type="checkbox"/> 一般被保険者療養給付費 6,255,696
18 負担金、補助 及び交付金	44,419	<input type="checkbox"/> 一般被保険者療養費 44,419
11 役務費	23,540	<input type="checkbox"/> 医療費請求書審査支払手数料 23,540

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	1,005,006	<input type="checkbox"/> 一般被保険者高額療養費 1,005,006
18 負担金、補助 及び交付金	4,000	<input type="checkbox"/> 一般被保険者高額介護合算療養費 4,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	7,500	<input type="checkbox"/> 葬祭費 7,500
11 役務費	10	<input type="checkbox"/> 出産育児一時金 22,510
18 負担金、補助 及び交付金	22,500	手数料 10 出産育児一時金 22,500

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生普及費	20,657	20,058	599	18,259		2,398	
2 特定健康診査等事業費	118,352	118,935	△583	118,352			
計	139,009	138,993	16	136,611		2,398	

(款) 5 諸支出金

(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	1,964	1,300	664			1,964	
計	1,964	1,300	664			1,964	

(款) 5 諸支出金

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者保険料還付金	18,245	11,295	6,950			11,527	6,718
5 償還金	1	1	0			1	
計	18,246	11,296	6,950			11,528	6,718

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	1,262	□総合保健指導事業費	18,259
8 旅費	808	報酬	1,262
18 負担金、補助 及び交付金	16,189	旅費	808
20 貸付金	2,398	人間ドック給付費負担金	15,840
		重複頻回受診者等訪問指導事業負担金	349
		□高額医療費貸付事業費	2,398
1 報酬	5,063	□特定健康診査等事業費	118,352
8 旅費	505	報酬	5,063
10 需用費	2,856	旅費	505
11 役務費	8,962	消耗品費	1,588
12 委託料	99,743	印刷製本費	1,268
13 使用料及び賃 借料	1,223	通信運搬費	5,648
		広告料	435
		手数料	2,879
		健診等委託料	99,743
		使用料及び賃借料	1,223

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
24 積立金	1,964	□国民健康保険財政調整基金積立金	1,964

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
22 償還金、利子 及び割引料	18,245	□一般被保険者保険料還付金	18,245
		償還金	18,219
		還付加算金	26
22 償還金、利子 及び割引料	1	□償還金	1

(款) 5 諸支出金
(項) 3 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 他会計繰出金	52,587	41,297	11,290	52,587			
計	52,587	41,297	11,290	52,587			

(款) 6 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費	1,994,346	1,996,793	△2,447	31,445		3	1,962,898
計	1,994,346	1,996,793	△2,447	31,445		3	1,962,898

(款) 6 国民健康保険事業費納付金
(項) 2 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等	675,290	687,252	△11,962				675,290
計	675,290	687,252	△11,962				675,290

(款) 6 国民健康保険事業費納付金
(項) 3 介護納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金	213,483	217,313	△3,830				213,483
計	213,483	217,313	△3,830				213,483

(款) 6 国民健康保険事業費納付金
(項) 4 子ども・子育て支援金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者子ども・子育て支援金	64,657	0	64,657				64,657
計	64,657	0	64,657				64,657

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	14,893	<input type="checkbox"/> 国民健康保険特別会計（直診勘定）繰出金	28,944
		<input type="checkbox"/> 湖北病院負担金	23,643
23 投資及び出資 金	8,750	負担金	14,893
		出資金	8,750
27 繰出金	28,944		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	1,994,346	<input type="checkbox"/> 一般被保険者医療給付費	1,994,346

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	675,290	<input type="checkbox"/> 一般被保険者後期高齢者支援金等	675,290

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	213,483	<input type="checkbox"/> 介護納付金	213,483

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	64,657	<input type="checkbox"/> 一般被保険者子ども・子育て支援金	64,657

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	10,000	5,000	5,000				10,000
計	10,000	5,000	5,000				10,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	13	172						172		172
	計	13	172						172		172
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	13	172						172		172
	計	13	172						172		172
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	8 (6)	15,841	23,219	20,251	59,311	10,561	69,872	
前年度	8 (24)	14,329	25,775	22,347	62,451	10,793	73,244	
比 較	(-18)	1,512	-2,556	-2,096	-3,140	-232	-3,372	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	546	307	534	1,278		3,199		8,914	4,522	951			
前年度	654	636		1,278		4,990		9,114	4,882	793			
比 較	-108	-329	534			-1,791		-200	-360	158			

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	8 (0)		23,219	16,829	40,048	8,349	48,397	
前年度	8 (0)		25,775	19,185	44,960	8,738	53,698	
比 較			-2,556	-2,356	-4,912	-389	-5,301	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	546	307	534	1,278		3,199		5,492	4,522	951			
前年度	654	636		1,278		4,990		5,952	4,882	793			
比 較	-108	-329	534			-1,791		-460	-360	158			

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	0 (6)	15,841		3,422	19,263	2,212	21,475	
前年度	0 (24)	14,329		3,162	17,491	2,055	19,546	
比較	(-18)	1,512		260	1,772	157	1,929	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度								3,422					
前年度								3,162					
比較								260					

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	-2,556	1.給与改定に伴う増減分	1,038		
		2.昇給に伴う増加分	480		
		3.その他の増減分	-4,074		
職員手当	-2,096	1.制度改正に伴う増減分	1,686		
		2.その他の増減分	-3,782		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額	310,992							
	平均給与月額	378,326							
	平均年齢(歳)	37歳1月							

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	206,700	-	206,700	-	-
短大卒(中級)	219,400	231,200	-	237,200	270,800
大学卒(上級)	237,600	242,200	-	244,900	274,100

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	200,300	-	200,300	-	-
短大卒(中級)	-	-	-	232,900	263,400
大学卒(上級)	総合職 242,000 一般職 232,000	-	-	239,800	269,100

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在	1	1	12.5	1			1			1		
	2	2	25.0	2			2			2		
	3	2	25.0	3			3			3		
	4	1	12.5	4			4			4		
	5	2	25.0				5					
	6						6					
	7						7					
	計	8	100		計			計			計	

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計				計			計			計	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、経 験に基づき困 難な医療業務 を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基づ き困難な医療 業務を行う医師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行う 薬剤師、高度な 業務を行う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行う 看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和8年度	2.325	2.325	4.650	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和8年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	4%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	4%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	-	-	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称								

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの支出額
又は支出額の見込み、及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出 (見 込) 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
資格確認書等作成封入封緘及び 随時発行用印刷業務	2,148			令和9年度	2,148	91			2,057
国民健康保険料納付通知等 印字封入業務	43,000			令和8年度から 令和12年度まで	43,000				43,000
特定健診・保健指導等業務	58,100			令和8年度から 令和9年度まで	58,100	58,100			0
特定健診・保健指導等業務	56,321			令和8年度から 令和10年度まで	56,321	56,321			0
総合健診予約受付業務	2,471			令和8年度から 令和9年度まで	2,471	2,471			0
特定健診受診券印刷封入封緘業務	1,624			令和9年度	1,624	1,624			0

長浜市国民健康保険
特別会計（直診勘定）予算

令和8年度長浜市国民健康保険特別会計（直診勘定）予算

令和8年度長浜市国民健康保険特別会計（直診勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ156,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和8年3月9日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額		
1 診療収入		31,900		
	1 外来収入	31,900		
2 使用料及び手数料		1,439		
	1 手数料	1,400		
	2 使用料	39		
5 財産収入		6,035		
	1 財産運用収入	6,035		
7 繰入金		107,307		
	1 他会計繰入金	57,344		
	2 基金繰入金	49,963		
8 繰越金		2,000		
	1 繰越金	2,000		
9 諸収入		2,119		
	2 雑入	2,119		
10 市債		5,200		
	1 市債	5,200		
歳	入	合	計	156,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		130,069
	1 施設管理費	130,069
2 医業費		15,128
	1 医業費	15,128
3 公債費		2,768
	1 公債費	2,768
4 諸支出金		6,035
	1 基金費	6,035
5 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	156,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
診療施設整備事業	千円 5,200	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び滋賀県市町振興資金貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。

令和8年度長浜市国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入	31,900	30,114	1,786
2 使用料及び手数料	1,439	1,445	△6
5 財産収入	6,035	6,219	△184
7 繰入金	107,307	110,805	△3,498
8 繰越金	2,000	2,000	0
9 諸収入	2,119	1,417	702
10 市債	5,200	0	5,200
歳 入 合 計	156,000	152,000	4,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	130,069	132,026	△1,957
2 医業費	15,128	8,986	6,142
3 公債費	2,768	2,769	△1
4 諸支出金	6,035	6,219	△184
5 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	156,000	152,000	4,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		1,842	128,227
	5,200	1,677	8,251
			2,768
		6,035	
			2,000
	5,200	9,554	141,246

歳入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国保診療報酬収入	7,000	4,214	2,786
2 社会保険診療報酬収入	4,000	4,827	△827
3 後期高齢者診療報酬収入	14,500	15,529	△1,029
4 一部負担金収入	4,900	4,701	199
5 その他の診療報酬収入	1,500	843	657
計	31,900	30,114	1,786

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 診療所手数料	1,400	1,406	△6
計	1,400	1,406	△6

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 診療所使用料	39	39	0
計	39	39	0

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	6,035	6,219	△184
計	6,035	6,219	△184

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	28,400	28,400	0
2 国民健康保険特別会計（事業勘定） 繰入金	28,944	26,432	2,512
計	57,344	54,832	2,512

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	7,000	中之郷歯科診療所	7,000
1 現年度分	4,000	中之郷歯科診療所	4,000
1 現年度分	14,500	中之郷歯科診療所	14,500
1 現年度分	4,900	中之郷歯科診療所	4,900
1 現年度分	1,500	中之郷歯科診療所	1,500

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 文書料	1,400	西浅井地区診療所	500
		浅井地区診療所	900

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 行政財産使用料	39	西浅井地区診療所	39

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金利子	6,035		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	28,400	西浅井地区診療所	14,200
		浅井地区診療所	14,200
1 国民健康保険特別会計（事業勘定）繰入金	28,944	中之郷診療所	4,238
		中之郷歯科診療所	7,232
		西浅井地区診療所	9,089
		浅井地区診療所	8,385

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険直営診療所管理運営基金繰入金	49,963	55,973	△6,010
計	49,963	55,973	△6,010

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	2,119	1,417	702
計	2,119	1,417	702

(款) 10 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 診療施設整備事業債	5,200	0	5,200
計	5,200	0	5,200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 国民健康保険直営診療所管理運営基金繰入金	49,963	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	2,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 診療所費雑入	2,119	医師健診手数料 342 その他雑入 1,777

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 診療施設整備事業債	5,200	

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	130,069	132,026	△1,957			1,842	128,227
計	130,069	132,026	△1,957			1,842	128,227

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1	報酬	□職員給与費	23,872
2	給料	給料	10,879
3	職員手当等	職員手当等	9,226
4	共済費	共済費	3,767
8	旅費	□中之郷診療所費	23,176
10	需用費	修繕料	1,969
11	役務費	維持管理委託料	185
12	委託料	情報システム委託料	119
13	使用料及び賃借料	備品購入費	770
		中之郷診療所運営負担金	20,133
17	備品購入費	□中之郷歯科診療所費	11,794
18	負担金、補助及び交付金	報酬	5,447
		職員手当等	1,841
		共済費	1,249
		旅費	193
		消耗品費	263
		燃料費	83
		印刷製本費	11
		修繕料	700
		通信運搬費	17
		手数料	114
		保険料	12
		使用料及び賃借料	940
		湖北医師会負担金	125
		滋賀県医師会等負担金	144
		全国国保診療施設協議会負担金	65
		滋賀県国保診療施設運営協議会負担金	40
		共益費負担金	421
		予防接種負担金	100
		研修負担金	29
		□西浅井地区診療所費	26,804
		維持管理委託料	260
		徴収事務委託料	500
		指定管理委託料	25,384
		使用料及び賃借料	660
		□浅井地区診療所費	44,423
		修繕料	500
		維持管理委託料	361
		徴収事務委託料	900
		地域医療推進事業委託料	1,180
		指定管理委託料	41,482

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 医療用機械器具費	7,389	634	6,755		5,200		2,189
2 医療用消耗器材費	7,539	8,102	△563			1,677	5,862
3 医薬衛生材料費	200	250	△50				200
計	15,128	8,986	6,142		5,200	1,677	8,251

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	2,760	2,760	0				2,760
2 利子	8	9	△1				8
計	2,768	2,769	△1				2,768

(款) 4 諸支出金

(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	6,035	6,219	△184			6,035	
計	6,035	6,219	△184			6,035	

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	365	□中之郷歯科診療所費	7,389
13 使用料及び賃借料	10	修繕料	365
		使用料及び賃借料	10
17 備品購入費	7,014	備品購入費	7,014
10 需用費	3,991	□中之郷歯科診療所費	7,539
12 委託料	3,548	医薬材料費	3,991
		医療廃棄物処理委託料	134
		歯科技工委託料	3,414
10 需用費	200	□中之郷歯科診療所費	200
		医薬材料費	200

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	2,760	□中之郷診療所分	2,267
		□中之郷歯科診療所分	493
22 償還金、利子及び割引料	8	□中之郷診療所分	7
		□中之郷歯科診療所分	1

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	6,035	□国民健康保険直営診療所管理運営基金積立金	6,035

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 予備費	2,000		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2 (2)		10,879	11,067	21,946	5,016	26,962	
前年度	2 (2)		10,609	10,996	21,605	4,843	26,448	
比 較			270	71	341	173	514	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	78	125		756		497	1,200	4,346	2,094	439	1,532		
前年度	156	120		756		477	1,200	4,276	2,116	323	1,572		
比 較	-78	5				20		70	-22	116	-40		

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2 (0)		10,879	9,226	20,105	3,767	23,872	
前年度	2 (0)		10,609	9,273	19,882	3,673	23,555	
比 較			270	-47	223	94	317	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	78	125		756		497	1,200	2,505	2,094	439	1,532		
前年度	156	120		756		477	1,200	2,553	2,116	323	1,572		
比 較	-78	5				20		-48	-22	116	-40		

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	0 (2)	5,447		1,841	7,288	1,249	8,537	
前年度	0 (2)	5,169		1,723	6,892	1,170	8,062	
比較		278		118	396	79	475	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度								1,841					
前年度								1,723					
比較								118					

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	270	1.給与改定に伴う増減分	270	
		2.昇給に伴う増加分		
		3.その他の増減分		
職員手当	71	1.制度改正に伴う増減分	455	
		2.その他の増減分	-384	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分	行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額				563,000	340,300		
	平均給与月額				934,175	385,947		
	平均年齢(歳)				61歳7月	55歳3月		

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	206,700	-	206,700	-	-
短大卒(中級)	219,400	231,200	-	237,200	270,800
大学卒(上級)	237,600	242,200	-	244,900	274,100

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	200,300	-	200,300	-	-
短大卒(中級)	-	-	-	232,900	263,400
大学卒(上級)	総合職 242,000 一般職 232,000	-	-	239,800	269,100

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
	5						5					
	6						6					
	7						7					
	計			計			計			計		

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	1	100	3	1	100	3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7			7			7		
	計	1	100	計	1	100	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験 に基づき困難 な医療業務を 行う医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づき困難な医 療業務を行う 医師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行 う薬剤師、高 度な業務を行 う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和8年度	2.325	2.325	4.650	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和8年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	4%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	4%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	0.08	-	-	-	-	0.11	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	0.50	-	-	-	-	1.00	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称	医師診療所業務従事手当							

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの支出額
又は支出額の見込み、及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出 (見 込) 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
西浅井地区診療所指定管理料	235,000	令和2年度から 令和7年度まで	141,000	令和8年度から 令和11年度まで	94,000				94,000
浅井地区診療所指定管理料	199,655	令和5年度から 令和7年度まで	119,793	令和8年度から 令和9年度まで	79,862				79,862
にしあざい地区診療所指定管理料 (追加分)	9,420	令和7年度	1,884	令和8年度から 令和11年度まで	7,536				7,536
浅井地区診療所指定管理料 (追加分)	4,653	令和7年度	1,551	令和8年度から 令和9年度まで	3,102				3,102

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	前々年度末 現在高 (令和6年度末)	前年度末 現在高見込額 (令和7年度末)	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
診療所施設整備事業債	17,210	14,451	5,200	2,760	16,891

長浜市後期高齢者医療保険
特別会計予算

令和8年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計予算

令和8年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,054,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年3月9日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,664,125
	1 後期高齢者医療保険料	1,664,125
2 使用料及び手数料		101
	1 手数料	101
4 繰入金		387,222
	1 他会計繰入金	387,222
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		2,551
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	2,550
歳入	合計	2,054,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		18,665
	1 総務管理費	13,263
	2 徴収費	5,402
2 後期高齢者医療広域連合納付金		2,031,285
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,031,285
3 諸支出金		2,550
	1 償還金及び還付加算金	2,550
4 予備費		1,500
	1 予備費	1,500
歳出	合計	2,054,000

令和8年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,664,125	1,384,630	279,495
2 使用料及び手数料	101	101	0
4 繰入金	387,222	377,717	9,505
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	2,551	2,551	0
歳 入 合 計	2,054,000	1,765,000	289,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	18,665	20,473	△1,808
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,031,285	1,740,477	290,808
3 諸支出金	2,550	2,550	0
4 予備費	1,500	1,500	0
歳出合計	2,054,000	1,765,000	289,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		101	18,564
		1,664,126	367,159
		2,550	
			1,500
		1,666,777	387,223

歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	1,164,425	974,246	190,179
2 普通徴収保険料	499,700	410,384	89,316
計	1,664,125	1,384,630	279,495

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	100	100	0
2 総務手数料	1	1	0
計	101	101	0

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	387,222	377,717	9,505
計	387,222	377,717	9,505

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 償還金及び還付加算金	2,550	2,550	0
計	2,550	2,550	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,164,425	
1 現年度分	496,898	
2 滞納繰越分	2,802	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	100	
1 事務手数料	1	諸証明等手数料 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険基盤安定繰入金	367,160	
2 事務費繰入金	20,062	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険料還付金	2,500	
2 還付加算金	50	

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	13,263	15,335	△2,072			1	13,262
計	13,263	15,335	△2,072			1	13,262

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	5,402	5,138	264			100	5,302
計	5,402	5,138	264			100	5,302

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,031,285	1,740,477	290,808			1,664,126	367,159
計	2,031,285	1,740,477	290,808			1,664,126	367,159

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 償還金及び還付加算金	2,550	2,550	0			2,550	
計	2,550	2,550	0			2,550	

(単位：千円)

節		説	明	
区 分	金 額			
8 旅費	10	□後期高齢者医療保険一般管理事務経費	13,263	
10 需用費	125		旅費	10
11 役務費	13,128		消耗品費	114
			印刷製本費	11
		通信運搬費	13,128	

(単位：千円)

節		説	明	
区 分	金 額			
10 需用費	320	□後期高齢者医療保険料徴収事務経費	5,402	
11 役務費	3,416		消耗品費	31
12 委託料	1,616		印刷製本費	289
18 負担金、補助 及び交付金	50		通信運搬費	2,372
			手数料	1,044
			業務委託料	1,616
		地方税共同機構負担金	50	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	2,031,285	□後期高齢者医療広域連合納付金	2,031,285

(単位：千円)

節		説	明	
区 分	金 額			
22 償還金、利子 及び割引料	2,550	□保険料還付金及び還付加算金	2,550	
			償還金	2,500
			還付加算金	50

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0				1,500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	1,500	

債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの支出額
又は支出額の見込み、及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出 (見 込) 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
後期高齢者医療保険料額決定通知書等 印刷及び封入封緘業務	7,400			令和8年度から 令和12年度まで	7,400				7,400

長浜市介護保険特別会計予算

令和 8 年度長浜市介護保険特別会計予算

令和 8 年度長浜市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,882,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和 8 年 3 月 9 日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
2 保険料		2,664,017
	1 介護保険料	2,664,017
3 使用料及び手数料		200
	1 手数料	200
4 国庫支出金		2,950,036
	1 国庫負担金	2,206,437
	2 国庫補助金	743,599
5 支払基金交付金		3,365,278
	1 支払基金交付金	3,365,278
6 県支出金		1,784,340
	1 県負担金	1,728,614
	2 県補助金	55,726
7 財産収入		10,082
	1 財産運用収入	10,082
8 繰入金		2,106,472
	1 他会計繰入金	1,930,305
	2 基金繰入金	176,167
9 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
10 諸収入		575
	1 延滞金、加算金及び過料	200
	3 貸付金元利収入	300
	4 雑入	75
歳入合計		12,882,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		330,897
	1 総務管理費	230,118
	2 徴収費	8,341
	3 介護認定審査会費	82,163
	5 計画策定費	10,275
2 保険給付費		12,107,852
	1 介護サービス等諸費	11,254,402
	2 介護予防サービス等諸費	296,384
	3 その他諸費	13,162
	4 高額介護サービス等諸費	249,124
	5 特定入所者介護サービス等費	263,082
	6 高額医療合算介護サービス等費	31,698
3 地域支援事業費		340,943
	1 地域支援事業費	340,943
5 保健福祉事業費		27,987
	1 保健福祉事業費	27,987
6 諸支出金		69,321
	1 基金費	10,082
	2 高額介護サービス費貸付金	300
	3 償還金及び還付加算金	3,661
	4 繰出金	55,278
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	12,882,000

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
高額通知封入封緘業務	令和9年度	1,130千円

令和8年度長浜市介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 保険料	2,664,017	2,611,052	52,965
3 使用料及び手数料	200	200	0
4 国庫支出金	2,950,036	2,854,552	95,484
5 支払基金交付金	3,365,278	3,257,003	108,275
6 県支出金	1,784,340	1,729,352	54,988
7 財産収入	10,082	6,898	3,184
8 繰入金	2,106,472	1,966,362	140,110
9 繰越金	1,000	1,000	0
10 諸収入	575	8,581	△8,006
歳 入 合 計	12,882,000	12,435,000	447,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	330,897	293,906	36,991
2 保険給付費	12,107,852	11,688,478	419,374
3 地域支援事業費	340,943	356,079	△15,136
5 保健福祉事業費	27,987	26,012	1,975
6 諸支出金	69,321	65,525	3,796
7 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	12,882,000	12,435,000	447,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
30,770		23,191	276,936
4,540,445		5,054,177	2,513,230
154,551		126,124	60,268
8,610			19,377
		13,222	56,099
			5,000
4,734,376		5,216,714	2,930,910

歳入

(款) 2 保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	2,664,017	2,611,052	52,965
計	2,664,017	2,611,052	52,965

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	200	200	0
計	200	200	0

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	2,206,437	2,128,102	78,335
計	2,206,437	2,128,102	78,335

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	605,394	584,423	20,971
2 地域支援事業交付金	111,450	117,394	△5,944
3 保険者機能強化推進交付金	8,610	9,101	△491
6 介護保険保険者努力支援交付金	18,145	15,532	2,613
計	743,599	726,450	17,149

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	3,269,121	3,155,889	113,232
2 地域支援事業支援交付金	96,157	101,114	△4,957
計	3,365,278	3,257,003	108,275

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,728,614	1,670,657	57,957
計	1,728,614	1,670,657	57,957

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	2,493,450	
2 現年度分普通徴収保険料	166,234	
3 滞納繰越分普通徴収保険料	4,333	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	200	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	2,206,437	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	605,394	
1 現年度分	111,450	
1 保険者機能強化推進交付金	8,610	
1 介護保険保険者努力支援交付金	18,145	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	3,269,121	
1 現年度分	96,157	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,728,614	

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金	55,726	58,695	△2,969
計	55,726	58,695	△2,969

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	10,082	6,898	3,184
計	10,082	6,898	3,184

(款) 8 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,930,305	1,832,356	97,949
計	1,930,305	1,832,356	97,949

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 基金繰入金	176,167	134,006	42,161
計	176,167	134,006	42,161

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	200	200	0
計	200	200	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	55,726	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 基金利子	10,082	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護給付費繰入金	1,513,482	
2 地域支援事業繰入金	55,725	
3 その他一般会計繰入金	265,693	職員給与費等繰入金 92,989 事務費繰入金 172,704
4 低所得者保険料軽減繰入金	95,405	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 基金繰入金	176,167	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	1,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	200	

(款) 10 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額介護サービス費貸付金元利収入	300	300	0
計	300	300	0

(款) 10 諸収入

(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	73	8,079	△8,006
計	75	8,081	△8,006

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 高額介護サービス費貸付金 元利収入	300	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 第三者納付金	1	
1 返納金	1	
1 介護保険事業費雑入	73	その他雑入 9 生活保護受給者認定調査費用 23 生活保護受給者認定審査費用 28 成年後見市長申立手続費用 10 緊急通報システム利用者負担金 3

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	222,604	198,769	23,835	29,126		21,971	171,507
2 連合会負担金	1,061	1,061	0				1,061
3 介護給付費共同処理費	6,453	4,626	1,827				6,453
計	230,118	204,456	25,662	29,126		21,971	179,021

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	8,341	8,398	△57			200	8,141
計	8,341	8,398	△57			200	8,141

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護認定審査会費	35,825	31,890	3,935			28	35,797

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	36,952	□職員給与費	156,415
2 給料	74,926	給料	74,926
3 職員手当等	68,907	職員手当等	56,087
4 共済費	33,723	共済費	25,402
8 旅費	1,216	□介護保険一般管理事務経費	66,189
10 需用費	597	報酬	36,952
11 役務費	4,836	職員手当等	12,820
12 委託料	1,130	共済費	8,321
13 使用料及び賃借料	317	旅費	1,216
		消耗品費	146
		印刷製本費	451
		通信運搬費	4,798
		手数料	38
		業務委託料	1,130
		使用料及び賃借料	317
18 負担金、補助及び交付金	1,061	□国保連合会負担金	1,061
11 役務費	6,453	□介護給付費共同処理費負担金	6,453
		手数料	6,453

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	358	□介護保険料賦課徴収事務経費	8,341
11 役務費	6,636	消耗品費	15
12 委託料	1,247	印刷製本費	343
18 負担金、補助及び交付金	100	通信運搬費	5,070
		手数料	1,566
		業務委託料	1,247
		地方税共同機構負担金	100

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	15,249	□介護認定審査会運営経費	35,825
7 報償費	50	報酬	15,249
8 旅費	220	報償費	50

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 認定調査等費	46,338	45,833	505			23	46,315
計	82,163	77,723	4,440			51	82,112

(款) 1 総務費

(項) 5 計画策定費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 計画策定費	10,275	3,329	6,946	1,644		969	7,662
計	10,275	3,329	6,946	1,644		969	7,662

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	42	旅費	220
11 役務費	440	消耗品費	42
12 委託料	10,956	通信運搬費	440
13 使用料及び賃借料	6,600	情報システム委託料	10,956
		使用料及び賃借料	6,600
18 負担金、補助及び交付金	2,268	介護認定審査会委員派遣負担金	2,268
1 報酬	6,205	□介護認定調査事務経費	46,338
3 職員手当等	791	報酬	6,205
4 共済費	510	職員手当等	791
8 旅費	365	共済費	510
10 需用費	2,246	旅費	365
11 役務費	35,707	消耗品費	71
12 委託料	489	燃料費	821
26 公課費	25	印刷製本費	489
		修繕料	865
		通信運搬費	4,687
		手数料	30,967
		保険料	53
		介護認定調査委託料	489
		公課費	25

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	346	□計画策定事務経費	10,275
8 旅費	13	報酬	346
10 需用費	10	旅費	13
11 役務費	53	消耗品費	10
12 委託料	9,853	通信運搬費	53
		介護保険計画作成委託料	9,853

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	4,997,327	4,756,960	240,367	1,873,997		2,245,518	877,812
3 地域密着型介護サービス給付費	1,618,555	1,591,479	27,076	606,958		639,329	372,268
5 施設介護サービス給付費	3,967,285	3,874,678	92,607	1,487,732		1,567,078	912,475
7 居宅介護福祉用具購入費	23,932	19,461	4,471	8,975		9,454	5,503
8 居宅介護住宅改修費	25,974	24,345	1,629	9,741		10,260	5,973
9 居宅介護サービス計画給付費	621,329	611,574	9,755	232,998		245,425	142,906
計	11,254,402	10,878,497	375,905	4,220,401		4,717,064	2,316,937

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	205,049	181,526	23,523	76,892		80,994	47,163
3 地域密着型介護予防サービス給付費	8,251	9,108	△857	3,094		3,259	1,898
5 介護予防福祉用具購入費	7,492	5,836	1,656	2,810		2,960	1,722
6 介護予防住宅改修費	14,992	16,204	△1,212	5,622		5,922	3,448
7 介護予防サービス計画給付費	60,600	52,984	7,616	22,725		23,937	13,938
計	296,384	265,658	30,726	111,143		117,072	68,169

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	13,162	12,532	630	4,936		5,199	3,027
計	13,162	12,532	630	4,936		5,199	3,027

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	4,997,327	□居宅介護サービス給付費	4,997,327
18 負担金、補助 及び交付金	1,618,555	□地域密着型介護サービス給付費	1,618,555
18 負担金、補助 及び交付金	3,967,285	□施設介護サービス給付費	3,967,285
18 負担金、補助 及び交付金	23,932	□居宅介護福祉用具購入費	23,932
18 負担金、補助 及び交付金	25,974	□居宅介護住宅改修費	25,974
18 負担金、補助 及び交付金	621,329	□居宅介護サービス計画給付費	621,329

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	205,049	□介護予防サービス給付費	205,049
18 負担金、補助 及び交付金	8,251	□地域密着型介護予防サービス給付費	8,251
18 負担金、補助 及び交付金	7,492	□介護予防福祉用具購入費	7,492
18 負担金、補助 及び交付金	14,992	□介護予防住宅改修費	14,992
18 負担金、補助 及び交付金	60,600	□介護予防サービス計画給付費	60,600

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	13,162	□審査支払手数料	13,162

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	249,013	242,765	6,248	93,381		98,361	57,271
2 高額介護予防サービス費	111	101	10	42		44	25
計	249,124	242,866	6,258	93,423		98,405	57,296

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	262,962	248,610	14,352	98,611		103,870	60,481
3 特定入所者介護予防サービス費	120	120	0	45		47	28
計	263,082	248,730	14,352	98,656		103,917	60,509

(款) 2 保険給付費

(項) 6 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算サービス費	31,611	40,047	△8,436	11,854		12,486	7,271
2 高額医療合算介護予防サービス費	87	148	△61	32		34	21
計	31,698	40,195	△8,497	11,886		12,520	7,292

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 地域支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 介護予防・日常生活支援総合事業費	298,651	311,638	△12,987	130,135		117,972	50,544

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	249,013	□高額介護サービス費	249,013
18 負担金、補助 及び交付金	111	□高額介護予防サービス費	111

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	262,962	□特定入所者介護サービス費	262,962
18 負担金、補助 及び交付金	120	□特定入所者介護予防サービス費	120

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	31,611	□高額医療合算介護サービス等費	31,611
18 負担金、補助 及び交付金	87	□高額医療合算介護予防サービス費	87

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7 報償費	697	□介護予防・生活支援サービス事業費	272,554
8 旅費	3	報償費	229
10 需用費	587	消耗品費	10
11 役務費	1,151	通信運搬費	1
12 委託料	5,239	手数料	928
13 使用料及び賃 借料	1,420	保険料	5
18 負担金、補助 及び交付金	289,554	介護予防・生活支援サービス費負担金	270,760
		訪問C型サービス（口腔機能）業務負担金	31
		住民主体型通所サービス補助金	590
		□介護予防ケアマネジメント事業費	17,753

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 地域支援事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 包括的支援等事業費	42,292	44,441	△2,149	24,416		8,152	9,724

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		介護予防ケアマネジメント事業費負担金	17,753
		□一般介護予防事業費	8,344
		報償費	468
		旅費	3
		消耗品費	39
		燃料費	154
		印刷製本費	245
		修繕料	139
		通信運搬費	105
		手数料	33
		保険料	79
		維持管理委託料	86
		転倒予防体操自主グループ活動継続支援業務委託料	2,035
		一般介護予防事業委託料	2,708
		情報システム委託料	410
		使用料及び賃借料	1,420
		一般介護予防事業負担金	420
1 報酬	409	□地域ケア事業費	18,766
7 報償費	1,620	報償費	625
8 旅費	140	旅費	124
10 需用費	619	消耗品費	98
11 役務費	736	印刷製本費	111
12 委託料	29,272	通信運搬費	383
13 使用料及び賃借料	2,540	手数料	335
		保険料	10
18 負担金、補助及び交付金	2,816	認知症高齢者等家族支援サービス事業委託料	100
		認知症サポーター養成講座委託料	2,692
19 扶助費	4,140	配食サービス事業委託料	7,776
		緊急通報装置維持管理委託料	878
		情報システム委託料	1,426
		研修負担金	68
		扶助費	4,140
		□在宅医療・介護連携推進事業費	6,049
		旅費	8
		地域医療支援センター運営委託料	6,021
		使用料及び賃借料	20
		□認知症総合支援事業費	11,384
		報酬	409
		報償費	320
		旅費	8
		消耗品費	73
		印刷製本費	327
		通信運搬費	1

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 地域支援事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	340,943	356,079	△15,136	154,551		126,124	60,268

(款) 5 保健福祉事業費

(項) 1 保健福祉事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保健福祉事業費	27,987	26,012	1,975	8,610			19,377
計	27,987	26,012	1,975	8,610			19,377

(款) 6 諸支出金

(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	10,082	6,898	3,184			10,082	
計	10,082	6,898	3,184			10,082	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		認知症地域支援・ケア向上事業委託料	2,528
		初期集中支援推進事業委託料	3,960
		情報システム委託料	478
		使用料及び賃借料	1,658
		認知症地域支援・ケア向上事業負担金	632
		初期集中支援推進事業負担金	990
		□地域ケア会議推進事業費	6,093
		報償費	675
		消耗品費	10
		通信運搬費	7
		地域ケア会議推進事業委託料	3,174
		情報システム委託料	239
		使用料及び賃借料	862
		地域ケア会議推進事業負担金	1,126

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	38	□保健福祉事業	27,987
11 役務費	813	消耗品費	17
18 負担金、補助 及び交付金	9,316	印刷製本費	21
		通信運搬費	276
19 扶助費	17,820	保険料	537
		訪問等介護サービス確保対策交付金	9,316
		扶助費	17,820

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	10,082	□介護保険財政調整基金積立金	10,082

(款) 6 諸支出金

(項) 2 高額介護サービス費貸付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 高額介護サービス 費貸付金	300	300	0			300	
計	300	300	0			300	

(款) 6 諸支出金

(項) 3 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 第1号被保険者保 険料還付金	3,661	3,030	631				3,661
計	3,661	3,030	631				3,661

(款) 6 諸支出金

(項) 4 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 他会計繰出金	55,278	55,297	△19			2,840	52,438
計	55,278	55,297	△19			2,840	52,438

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
20 貸付金	300	□高額介護サービス費貸付金	300

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	3,661	□第1号被保険者保険料還付金 償還金 還付加算金	3,661 3,631 30

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	55,278	□一般会計繰出金	55,278

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 予備費	5,000		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	92	15,595						15,595		15,595
	計	92	15,595						15,595		15,595
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	98	15,763						15,763		15,763
	計	98	15,763						15,763		15,763
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	-6	-168						-168		-168
	計	-6	-168						-168		-168

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	18 (20)	43,566	74,926	68,592	187,084	34,233	221,317	
前年度	17 (22)	41,317	67,809	58,196	167,322	30,973	198,295	
比 較	1 (-2)	2,249	7,117	10,396	19,762	3,260	23,022	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	1,056	1,413	722	2,655		13,520		31,405	14,781	3,040			
前年度	1,656	1,261	198	3,354	20	8,127		28,438	13,058	2,084			
比 較	-600	152	524	-699	-20	5,393		2,967	1,723	956			

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	18 (0)		74,926	54,981	129,907	25,402	155,309	
前年度	17 (0)		67,809	45,658	113,467	22,889	136,356	
比 較	1		7,117	9,323	16,440	2,513	18,953	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	1,056	1,413	722	2,655		13,520		17,794	14,781	3,040			
前年度	1,656	1,261	198	3,354	20	8,127		15,900	13,058	2,084			
比 較	-600	152	524	-699	-20	5,393		1,894	1,723	956			

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	0 (20)	43,566		13,611	57,177	8,831	66,008	
前年度	0 (22)	41,317		12,538	53,855	8,084	61,939	
比較	(-2)	2,249		1,073	3,322	747	4,069	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度								13,611					
前年度								12,538					
比較								1,073					

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	7,117	1.給与改定に伴う増減分	2,176		
		2.昇給に伴う増加分	766		
		3.その他の増減分	4,175		
職員手当	10,396	1.制度改正に伴う増減分	3,145		
		2.その他の増減分	7,251		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額	350,135							
	平均給与月額	414,510							
	平均年齢(歳)	44歳9月							

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	206,700	-	206,700	-	-
短大卒(中級)	219,400	231,200	-	237,200	270,800
大学卒(上級)	237,600	242,200	-	244,900	274,100

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	200,300	-	200,300	-	-
短大卒(中級)	-	-	-	232,900	263,400
大学卒(上級)	総合職 242,000 一般職 232,000	-	-	239,800	269,100

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在	1	2	11.8	1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	5	29.4	3			3			3		
	4	6	35.3	4			4			4		
	5	3	17.6				5					
	6	1	5.9				6					
	7						7					
	計	17	100	計			計			計		

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験 に基づき困難 な医療業務を 行う医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づき困難な医 療業務を行う 医師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行 う薬剤師、高 度な業務を行 う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和8年度	2.325	2.325	4.650	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和8年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	4%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	4%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	-	-	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称								

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの支出額
又は支出額の見込み、及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出 (見 込) 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
高額通知封入封緘業務	1,130			令和9年度	1,130				1,130
納入通知等封入封緘業務	7,000			令和8年度から 令和10年度まで	7,000				7,000

長浜市休日急患診療所
特別会計予算

令和8年度長浜市休日急患診療所特別会計予算

令和8年度長浜市休日急患診療所特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ44,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年3月9日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		9,049
	2 負担金	9,049
2 使用料及び手数料		16,713
	1 使用料	16,712
	2 手数料	1
4 繰入金		18,236
	1 他会計繰入金	18,236
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		1
	2 雑入	1
歳 入 合 計		44,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 衛生費		43,000
	1 保健衛生費	43,000
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	44,000

令和8年度長浜市休日急患診療所特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	9,049	9,432	△383
2 使用料及び手数料	16,713	16,771	△58
4 繰入金	18,236	19,795	△1,559
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	44,000	46,000	△2,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 衛生費	43,000	45,000	△2,000
2 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	44,000	46,000	△2,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			43,000
			1,000
			44,000

歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 休日診療所運営負担金	9,049	9,432	△383
計	9,049	9,432	△383

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 衛生使用料	16,712	16,770	△58
計	16,712	16,770	△58

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 衛生手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	18,236	19,795	△1,559
計	18,236	19,795	△1,559

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 休日診療所運営負担金	9,049	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 休日診療所使用料	16,712	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 休日診療所手数料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	18,236	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 診療所費雑入	1	その他雑入 1

歳出

(款) 1 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 診療所運営費	43,000	45,000	△2,000				43,000
計	43,000	45,000	△2,000				43,000

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	26,309	□診療所管理運営費	43,000
3 職員手当等	1,014	報酬	26,309
4 共済費	654	職員手当等	1,014
7 報償費	50	共済費	654
8 旅費	99	報償費	50
10 需用費	2,570	旅費	99
11 役務費	2,350	消耗品費	379
12 委託料	1,534	食糧費	260
13 使用料及び賃借料	4,742	印刷製本費	20
		修繕料	111
18 負担金、補助及び交付金	3,654	医薬材料費	1,800
		通信運搬費	367
22 償還金、利子及び割引料	24	手数料	1,815
		保険料	168
		維持管理委託料	1,294
		医療廃棄物処理委託料	240
		使用料及び賃借料	4,742
		県救急医療連絡協議会負担金	4
		各種予防対策接種料	206
		一般管理費負担金	2,964
		共益費負担金	450
		全国自治体病院協議会負担金	30
		償還金	24

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
28 予備費	1,000		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	149	16,116						16,116		16,116
	計	149	16,116						16,116		16,116
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	149	16,412						16,412		16,412
	計	149	16,412						16,412		16,412
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職		-296						-296		-296
	計		-296						-296		-296

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	0 (20)	10,193		1,014	11,207	654	11,861	
前年度	0 (22)	9,923		955	10,878	612	11,490	
比 較	(-2)	270		59	329	42	371	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度								1,014					
前年度								955					
比 較								59					

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度								
前年度								
比 較								

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度													
前年度													
比 較													

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	0 (20)	10,193		1,014	11,207	654	11,861	
前年度	0 (22)	9,923		955	10,878	612	11,490	
比較	(-2)	270		59	329	42	371	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度								1,014					
前年度								955					
比較								59					

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料		1.給与改定に伴う増減分		
		2.昇給に伴う増加分		
		3.その他の増減分		
職員手当	59	1.制度改正に伴う増減分	59	
		2.その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分	行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額							
	平均給与月額							
	平均年齢(歳)							

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	206,700	-	206,700	-	-
短大卒(中級)	219,400	231,200	-	237,200	270,800
大学卒(上級)	237,600	242,200	-	244,900	274,100

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	200,300	-	200,300	-	-
短大卒(中級)	-	-	-	232,900	263,400
大学卒(上級)	総合職 242,000 一般職 232,000	-	-	239,800	269,100

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
	5						5					
	6						6					
	7						7					
	計			計			計			計		

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験 に基づき困難 な医療業務を 行う医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づき困難な医 療業務を行う 医師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行 う薬剤師、高 度な業務を行 う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和8年度	2.325	2.325	4.650	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和8年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	4%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	4%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	-	-	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称								

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

長浜市農業集落排水事業
特別会計予算

令和8年度長浜市農業集落排水事業特別会計予算

令和8年度長浜市農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,099,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

令和8年3月9日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額		
2 使用料及び手数料		144,763		
	1 使用料	144,702		
	2 手数料	61		
5 財産収入		241		
	1 財産運用収入	241		
6 繰入金		747,680		
	1 他会計繰入金	747,680		
7 繰越金		100		
	1 繰越金	100		
8 諸収入		4,116		
	1 雑入	4,100		
	3 延滞金、加算金及び過料	16		
9 市債		202,100		
	1 市債	202,100		
歳	入	合	計	1,099,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		39,952
	1 総務管理費	39,952
2 農業集落排水事業費		681,841
	1 農業集落排水事業費	681,841
3 公債費		373,207
	1 公債費	373,207
5 予備費		4,000
	1 予備費	4,000
歳 出	合 計	1,099,000

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
農業集落排水事業地方公営企業法 適用支援業務	令和8年度から 令和9年度まで	13,000千円
公共汚水ます設置事業	令和9年度	11,000千円
道路維持補修等工事	令和9年度	7,000千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業	千円 202,100	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び滋賀県市町振興資金貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。

令和8年度長浜市農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 使用料及び手数料	144,763	168,097	△23,334
5 財産収入	241	230	11
6 繰入金	747,680	776,417	△28,737
7 繰越金	100	100	0
8 諸収入	4,116	4,656	△540
9 市債	202,100	309,500	△107,400
歳 入 合 計	1,099,000	1,259,000	△160,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	39,952	30,291	9,661
2 農業集落排水事業費	681,841	812,338	△130,497
3 公債費	373,207	412,371	△39,164
5 予備費	4,000	4,000	0
歳出合計	1,099,000	1,259,000	△160,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	6,700		33,252
	195,400	4,101	482,340
			373,207
			4,000
	202,100	4,101	892,799

歳入

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水施設使用料	144,702	168,031	△23,329
計	144,702	168,031	△23,329

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水施設手数料	61	66	△5
計	61	66	△5

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	241	230	11
計	241	230	11

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	747,680	776,417	△28,737
計	747,680	776,417	△28,737

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	100	100	0
計	100	100	0

(款) 8 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	4,100	4,640	△540
計	4,100	4,640	△540

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	143,188	
2 滞納繰越分	1,451	
3 行政財産使用料	63	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	60	
2 事務手数料	1	諸証明等手数料 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 基金利子	241	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	747,680	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	100	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 農業集落排水事業費雑入	4,100	工事負担金 3,600 その他雑入 500

(款) 8 諸収入

(項) 3 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1 延滞金	16	16	0
計	16	16	0

(款) 9 市債

(項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較
1 農業集落排水事業債	202,100	309,500	△107,400
計	202,100	309,500	△107,400

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	16	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 農業集落排水事業債	202,100	農業集落排水事業債 39,300 公営企業施設等整理債 156,100 公営企業会計適用債 6,700

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	39,952	30,291	9,661		6,700		33,252
計	39,952	30,291	9,661		6,700		33,252

(款) 2 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 施設管理費	626,041	737,807	△111,766		156,100	501	469,440
2 施設整備費	55,800	74,531	△18,731		39,300	3,600	12,900
計	681,841	812,338	△130,497		195,400	4,101	482,340

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	15,939	□職員給与費	28,310
3 職員手当等	10,366	給料	14,260
4 共済費	4,973	職員手当等	9,504
12 委託料	7,092	共済費	4,546
18 負担金、補助 及び交付金	1,582	□一般管理事務経費	11,642
		給料	1,679
		職員手当等	862
		共済費	427
		下水道台帳整備委託料	1,892
		資産評価業務委託料	5,200
		地域環境資源センター負担金	20
		長浜水道企業団負担金	1,562

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	191	□処理施設管理経費	626,041
10 需用費	138,915	旅費	191
11 役務費	1,166	消耗品費	444
12 委託料	460,639	燃料費	406
13 使用料及び賃 借料	146	光熱水費	79,925
		修繕料	49,748
15 原材料費	12,617	医薬材料費	8,392
18 負担金、補助 及び交付金	210	通信運搬費	346
		手数料	675
22 償還金、利子 及び割引料	150	保険料	145
		処理施設維持管理委託料	460,639
26 公課費	12,007	使用料及び賃借料	146
		原材料費	12,617
		研修負担金	210
		償還金	150
		公課費	12,007
14 工事請負費	55,800	□農業集落排水施設整備費	55,800
		整備事業費	55,800

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	350,619	385,187	△34,568				350,619
2 利子	22,588	27,184	△4,596				22,588
計	373,207	412,371	△39,164				373,207

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	4,000	4,000	0				4,000
計	4,000	4,000	0				4,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	350,619	<input type="checkbox"/> 長期債元金	350,619
22 償還金、利子 及び割引料	22,588	<input type="checkbox"/> 長期債利子	22,588

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 予備費	4,000		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	4 (1)		15,939	9,766	25,705	4,973	30,678	
前年度	3 (2)		15,164	8,706	23,870	4,441	28,311	
比 較	1 (-1)		775	1,060	1,835	532	2,367	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	468	483				2,100	36	3,682	2,407	590			
前年度	438	673				1,540	36	3,394	2,204	421			
比 較	30	-190				560		288	203	169			

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	4 (0)		14,260	8,904	23,164	4,546	27,710	
前年度	3 (1)		13,586	7,912	21,498	4,046	25,544	
比 較	1 (-1)		674	992	1,666	500	2,166	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	468	335				2,037	36	3,031	2,407	590			
前年度	438	563				1,461	36	2,789	2,204	421			
比 較	30	-228				576		242	203	169			

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	0 (1)		1,679	862	2,541	427	2,968	
前年度	0 (1)		1,578	794	2,372	395	2,767	
比較			101	68	169	32	201	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度		148				63		651					
前年度		110				79		605					
比較		38				-16		46					

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	775	1.給与改定に伴う増減分	608		
		2.昇給に伴う増加分	202		
		3.その他の増減分	-35		
職員手当	1,060	1.制度改正に伴う増減分	352		
		2.その他の増減分	708		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額	296,800							290,100
	平均給与月額	372,836							312,703
	平均年齢(歳)	33歳8月							62歳8月

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	206,700	-	206,700	-	-
短大卒(中級)	219,400	231,200	-	237,200	270,800
大学卒(上級)	237,600	242,200	-	244,900	274,100

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	200,300	-	200,300	-	-
短大卒(中級)	-	-	-	232,900	263,400
大学卒(上級)	総合職 242,000 一般職 232,000	-	-	239,800	269,100

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	3	100.0	3			3			3		
	4			4			4			4		
	5						5					
	6						6					
	7						7					
	計	3	100	計			計			計		

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4	1	100
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計			計			計			計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、経 験に基づき困 難な医療業務 を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基づ き困難な医療 業務を行う医師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行う 薬剤師、高度な 業務を行う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行う 看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和8年度	2.325	2.325	4.650	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和8年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	4%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	4%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	0.10	0.13	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	25.00	33.33	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称	工事現場監督等従事手当							

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの支出額
又は支出額の見込み、及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出 (見 込) 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
農業集落排水事業地方公営企業法適用 支援業務	13,000			令和8年度から 令和9年度まで	13,000		13,000		0
公共汚水ます設置工事	11,000			令和9年度	11,000		2,400	4,140	4,460
道路維持補修等工事	7,000			令和9年度	7,000				7,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	前々年度末 現在高 (令和6年度末)	前年度末 現在高見込額 (令和7年度末)	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
農業集落排水事業債	2,828,988	2,452,501	202,100	350,619	2,303,982

長浜市病院事業会計予算

令和 8 年度長浜市病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度長浜市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 市立長浜病院

(1) 病床数 (一般病床)	437 床
(1) 病床数 (療養病床)	104 床
(2) 年間延入院患者数	135,050 人
(3) 年間延外来患者数	209,670 人
(4) 一日平均入院患者数	370 人
(5) 一日平均外来患者数	870 人
(6) 主要な建設改良事業 病院整備事業等	281,308 千円

2. 長浜市立湖北病院

【病院】

(1) 病床数 (一般病床)	73 床
(1) 病床数 (療養病床)	57 床
(2) 年間延入院患者数	39,420 人
(3) 年間延外来患者数	66,825 人
(4) 一日平均入院患者数	108 人
(5) 一日平均外来患者数	275 人
(6) 主要な建設改良事業 病院整備事業等	154,164 千円

【介護老人保健施設】

(1) 療養床数	84 床
(2) 年間延療養者数 (短期入所療養者含む)	30,587 人
(3) 年間延通所者数	2,066 人
(4) 一日平均療養者数	84 人
(5) 一日平均通所者数	9 人
(6) 主要な建設改良事業 介護老人保健施設整備事業等	14,112 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 長浜病院事業収益	16,440,000 千円	
第 1 項 医業収益	15,563,940 千円	
第 2 項 医業外収益	876,060 千円	
第 2 款 湖北病院事業収益	3,734,000 千円	
第 1 項 医業収益	2,416,744 千円	
第 2 項 医業外収益	751,056 千円	
第 3 項 介護老人保健施設療養収益	557,300 千円	
第 4 項 介護老人保健施設療養外収益	8,900 千円	
	支	出
第 1 款 長浜病院事業費用	17,440,000 千円	
第 1 項 医業費用	17,172,523 千円	
第 2 項 医業外費用	262,477 千円	
第 3 項 予備費	5,000 千円	
第 2 款 湖北病院事業費用	3,994,000 千円	
第 1 項 医業費用	3,221,679 千円	
第 2 項 医業外費用	188,121 千円	
第 3 項 介護老人保健施設療養費用	582,700 千円	
第 4 項 予備費	1,500 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額709,595千円は退職給付引当金に係る特定資金(長浜病院585,587千円、湖北病院124,008千円)で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 長浜病院資本的収入		520,643 千円
第1項 企業債		260,800 千円
第2項 出資金		256,425 千円
第3項 補助金		2,118 千円
第4項 寄附金		100 千円
第5項 投資返戻金		1,200 千円
第2款 湖北病院資本的収入		211,257 千円
第1項 企業債		157,600 千円
第2項 出資金		51,816 千円
第3項 補助金		1,841 千円
支 出		
第1款 長浜病院資本的支出		1,106,230 千円
第1項 建設改良費		281,308 千円
第2項 企業債償還金		815,312 千円
第3項 投資		9,600 千円
第4項 補助金消費税返還金		10 千円
第2款 湖北病院資本的支出		335,265 千円
第1項 建設改良費		168,276 千円
第2項 企業債償還金		156,819 千円
第3項 投資		10,150 千円
第4項 補助金消費税返還金		20 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
感染性医療廃棄物処理業務	令和9年度	79,500千円
医学用雑誌購入業務	令和9年度	8,100千円
給食材料購入業務	令和9年度	169,300千円
長浜市リウマチ医療体制整備事業負担金	令和9年度	15,000千円
栄養・給食管理システム更新業務	令和9年度	8,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院の建設改良費	千円 418,400	普通貸借又は証券発行の方法による。ただし、その全部又は一部を翌年度以降に繰り越し、起債することができる。	6.0%以内 (ただし、政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び滋賀県市町振興資金貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は、繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、次のとおりと定める。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 市立長浜病院 | 1,000,000 千円 |
| 2. 長浜市立湖北病院 | 300,000 千円 |

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 市立長浜病院 | |
| (1) 職員給与費 | 8,723,289 千円 |
| (2) 交際費 | 900 千円 |
| 2. 長浜市立湖北病院 | |
| (1) 職員給与費 | 2,573,465 千円 |
| (2) 交際費 | 287 千円 |

(他会計からの負担金等)

第10条 一般会計等からこの会計へ受ける負担金及び出資金は、次のとおりである。

- | | |
|-------------|------------|
| 1. 市立長浜病院 | |
| 収益的収入(負担金) | 610,015 千円 |
| 資本的収入(出資金) | 256,425 千円 |
| 2. 長浜市立湖北病院 | |
| 収益的収入(負担金) | 566,580 千円 |
| 資本的収入(出資金) | 51,816 千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、次のとおりと定める。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 市立長浜病院 | 5,700,000 千円 |
| 2. 長浜市立湖北病院 | 480,000 千円 |

令和8年3月9日提出

長浜市長 浅見 宣義

令和8年度 長浜市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 長浜病院 事業収益			16,440,000	
	1. 医業収益		15,563,940	
		1. 入院収益	9,938,036	入院診療収入 9,681,203 給食料収入 256,833
		2. 外来収益	5,240,516	外来診療収入 5,240,516
		3. その他医業収益	385,388	室料差額収益 135,533 公衆衛生活動収益 3,948 医療相談収益 237,729 その他医業収益 8,178 文書手数料等
	2. 医業外収益		876,060	
		1. 受取利息配当金	6,540	預金利息 6,540
		2. 補助金	25,893	補助金 25,893
		3. 負担金交付金	610,015	一般会計負担金 610,015
		4. 院内保育所収益	5,420	院内保育所収益 5,420
		5. 訪問看護 ステーション収益	104,836	訪問看護 ステーション収益 104,836
		6. 長期前受金戻入	46,903	長期前受金 受贈財産評価額戻入益 277 長期前受金 寄附金戻入益 472 長期前受金 補助金戻入益 46,154
		7. その他医業外収益	76,453	その他医業外収益 76,453
2. 湖北病院 事業収益			3,734,000	
	1. 医業収益		2,416,744	
		1. 入院収益	1,370,216	入院診療収入 1,303,291 給食料収入 66,925
		2. 外来収益	947,162	外来診療収入 947,162
		3. その他医業収益	99,366	室料差額収益 29,975 公衆衛生活動収益 13,093 医療相談収益 20,477 その他医業収益 35,821 文書手数料等
	2. 医業外収益		751,056	
		1. 受取利息配当金	645	預金利息 645
		2. 補助金	9,201	補助金 9,201
		3. 負担金交付金	564,337	一般会計負担金 498,339 その他負担金交付金 65,998 中之郷診療所負担金 20,133 地域包括支援 センター負担金 30,972 国民健康保険特別会計 14,893
		4. 院内保育所収益	478	院内保育所収益 478
		5. 訪問看護 ステーション収益	85,000	訪問看護 ステーション収益 85,000
		6. 地域包括支援 センター収益	16,428	地域包括支援 センター収益 16,428
		7. 長期前受金戻入	38,578	長期前受金 受贈財産評価額戻入益 1,690 長期前受金 寄附金戻入益 58 長期前受金 補助金戻入益 28,088 長期前受金 他会計繰入金戻入益 8,742
		8. その他医業外収益	36,389	その他医業外収益 36,389

3. 介護老人保健 施設療養収益		557,300	
	1. 施設療養収益	441,610	施設療養収入 371,144 その他療養収入 70,466
	2. 短期入所療養収益	67,074	短期入所療養収入 56,347 その他療養収入 10,727
	3. 通所リハビリテーション 療養収益	27,587	通所リハビリテーション療養収入 25,738 その他療養収入 1,849
	4. 居宅介護支援収益	19,563	居宅介護支援収入 18,628 その他居宅介護支援収入 935
	5. その他療養収益	1,466	室料差額収入 481 その他療養収入 985
4. 介護老人保健 施設療養外収益		8,900	
	1. 受取利息配当金	5	受取利息配当金 5
	2. 補助金	1,500	補助金 1,500
	3. 負担金交付金	2,243	一般会計負担金 2,243
	4. 長期前受金戻入	3,016	長期前受金 受贈財産評価額戻入益 2 長期前受金 補助金戻入益 2,046 長期前受金 他会計繰入金戻入益 968
	5. その他療養外収益	2,136	その他療養外収益 2,136

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 長浜病院 事業費用			17,440,000	
	1. 医業費用		17,172,523	
		1. 給与費	8,559,122	給料 4,081,196 医師給 1,004,881 看護師給 1,705,833 介護士給 86,405 医療技術員給 628,957 事務員給 358,430 技能労務員給 296,690 手当 2,474,799 医師手当 821,597 看護師手当 1,031,441 介護士手当 44,415 医療技術員手当 317,983 事務員手当 154,826 技能労務員手当 104,537 賞与引当金繰入額 496,222 報酬 203 法定福利費 1,113,006 法定福利費引当金 繰入額 95,446 退職給付引当金 繰入額 298,250
		2. 材料費	5,408,137	薬品費 2,856,927 一般薬品 2,779,510 保存血液 77,417 診療材料費 2,369,677 一般診療材料 2,171,617 検査試薬 198,060 給食材料費 160,866 給食材料 157,599 給食用消耗品 3,267 医療消耗備品費 20,667 診察用、手術用、 検査用等

3. 経費	2,347,930	厚生福利費	18,477
		職員健康診断等	
		報償費	4,778
		旅費交通費	15,207
		職員被服費	1,982
		栄養科作業衣等	
		消耗品費	39,387
		消耗備品費	26,875
		病棟用、診察用、 事務用、給食用等	
		光熱水費	442,254
		燃料費	1,812
		食料費	850
		印刷製本費	4,063
		修繕費	149,056
		医療器械、自動車、 給食用等備品、設備、 建築、官舎等修繕	
		保険料	13,175
		病院賠償責任保険、 建物、自動車共済保険等	
		賃借料	293,837
		職員宿舎、医療器械、 白衣、備品等賃貸借	
		通信運搬費	18,127
		委託料	1,257,397
		医事業務、検査業務、 医療器械、システム保守、 施設管理等	
		諸会費	5,512
学会費等			
交際費	900		
貸倒引当金繰入額	6,100		
雑費	48,141		
4. 減価償却費	815,593	建物減価償却費	511,760
		構築物減価償却費	9,925
		器械備品減価償却費	291,950
		車両減価償却費	1,958
5. 資産減耗費	200	たな卸資産減耗費	100
		固定資産除却費	100
6. 研究研修費	41,541	謝金	1,009
		研修会講師謝礼	
		図書費	15,660
		旅費交通費	13,291
		研究雑費	11,581
		研修会受講料	

2. 医業外費用		262,477		
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	53,805	企業債利息	53,805
	2. 長期前払消費税償却	11,453	長期前払消費税償却	11,453
	3. 雑損失	2,000	雑損失	2,000
	4. 院内保育所費	57,942	給料	30,773
			手当	11,000
			賞与引当金繰入額	4,006
			法定福利費	7,376
			法定福利費引当金 繰入額	1,231
			退職給付引当金 繰入額	2,442
			旅費交通費	11
			職員被服費	33
			消耗品費	397
			消耗備品費	26
		光熱水費	400	
		印刷製本費	3	
		修繕費	30	
		保険料	145	
		賃借料	12	
		雑費	57	
5. 訪問看護 ステーション費	112,277	給料	53,765	
		手当	24,561	
		賞与引当金繰入額	6,879	
		法定福利費	15,013	
		法定福利費引当金 繰入額	1,411	
		退職給付引当金 繰入額	5,710	
		薬品費	7	
		診療材料費	222	
		医療消耗備品費	11	
		旅費交通費	20	
		消耗品費	61	
		消耗備品費	237	
		燃料費	1,118	
		印刷製本費	14	
		修繕費	968	
		保険料	321	
		賃借料	14	
		通信運搬費	1,324	
		委託料	288	
		諸会費	54	
		雑費	245	
		研究雑費	34	
6. 消費税及び地方消費税	25,000	消費税及び地方消費税	25,000	
3. 予備費		5,000		
1. 予備費		5,000	予備費	5,000

款	項	目	予定額	備考
2. 湖北病院			3,994,000	
事業費用	1. 医業費用		3,221,679	
		1. 給与費	1,996,236	給料 992,184 医師給 209,260 看護師給 432,142 介護士給 23,819 医療技術員給 153,048 事務員給 106,519 技能労務員給 67,396 手当 505,992 医師手当 147,243 看護師手当 201,673 介護士手当 11,972 医療技術員手当 76,711 事務員手当 47,399 技能労務員手当 20,994 賞与引当金繰入額 118,226 報酬 73 法定福利費 290,598 法定福利費引当金 繰入額 21,355 退職給付引当金 繰入額 67,808
		2. 材料費	402,401	薬品費 188,687 診療材料費 180,234 一般診療材料 141,954 検査試薬 38,280 給食材料費 31,293 給食材料 30,446 給食用消耗品 847 医療消耗備品費 2,187 診察用、手術用、 検査用等

3. 経費	618,404	厚生福利費	2,626
		職員健康診断等 報償費	165
		旅費交通費	2,453
		職員被服費	573
		消耗品費	12,547
		消耗備品費	3,987
		病棟用、診察用、 事務用、給食用等	
		光熱水費	90,717
		燃料費	17,364
		食料費	10
		印刷製本費	971
		修繕費	47,956
		医療器械、自動車、 給食用等備品、設備、 建築、官舎等修繕	
		特別修繕引当金繰入額	7,632
		保険料	4,042
		病院賠償責任保険、 建物、自動車共済保険等	
		賃借料	45,055
		職員宿舎、医療器械、 白衣、備品等貸借	
		通信運搬費	8,103
		委託料	362,351
		医事業務、検査業務、 医師派遣、遠隔読影、 医療器械、システム保守、 施設管理等	
諸会費	2,333		
各種会費等			
交際費	207		
貸倒引当金繰入額	532		
雑費	8,780		
4. 減価償却費	194,932	建物減価償却費	73,675
		構築物減価償却費	3,049
		器械備品減価償却費	117,325
		車両減価償却費	883
5. 資産減耗費	130	たな卸資産減耗費	30
		固定資産除却費	100
6. 研究研修費	9,576	謝金	146
		研修会講師謝礼	
		図書費	1,900
		旅費交通費	3,107
		研究雑費	4,423
		研修会受講料	

2. 医業外費用	188, 121	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	13, 337	企業債利息 13, 037 一時借入金利息 300
2. 長期前払消費税償却	3, 903	長期前払消費税償却 3, 903
3. 雑損失	1, 800	雑損失 1, 800
4. 院内保育所費	8, 681	給料 5, 972 手当 936 賞与引当金繰入額 343 法定福利費 751 法定福利費引当金 繰入額 69 退職給付引当金 繰入額 184 厚生福利費 83 消耗品費 12 光熱水費 228 燃料費 39 保険料 4 雑費 60
5. 訪問看護 ステーション費	96, 000	給料 44, 559 手当 18, 919 賞与引当金繰入額 5, 890 法定福利費 13, 948 法定福利費引当金 繰入額 1, 099 退職給付引当金 繰入額 2, 868 薬品費 6 診療材料費 304 厚生福利費 146 旅費交通費 90 職員被服費 113 消耗品費 258 消耗備品費 218 光熱水費 515 燃料費 833 修繕費 804 保険料 337 賃借料 1, 887 通信運搬費 1, 047 委託料 1, 455 諸会費 44 雑費 399 研究雑費 261

	6. 地域包括支援センター費	57,400	給料	24,786
			手当	10,260
			賞与引当金繰入額	3,451
			法定福利費	7,707
			法定福利費引当金繰入額	636
			退職給付引当金繰入額	2,046
			厚生福利費	75
			職員被服費	77
			消耗品費	128
			消耗備品費	22
			光熱水費	378
			燃料費	254
			印刷製本費	99
			保険料	54
			賃借料	975
			通信運搬費	446
			委託料	5,785
			雑費	74
			研究研修図書費	14
			研究研修旅費	47
			研究研修雑費	86
	7. 消費税及び地方消費税	7,000	消費税及び地方消費税	7,000
3. 介護老人保健施設療養費用		582,700		
	1. 給与費	432,805	給料	202,576
			看護師給	43,047
			介護士給	107,815
			医療技術員給	26,312
			事務員給	6,332
			技能労務員給	19,070
			手当	107,251
			看護師手当	22,775
			介護士手当	63,890
			医療技術員手当	12,900
			事務員手当	2,954
			技能労務員手当	4,732
			賞与引当金繰入額	24,944
			法定福利費	62,583
			法定福利費引当金繰入額	4,674
			退職給付引当金繰入額	30,777
	2. 材料費	34,825	療養材料費	5,007
			給食材料費	28,490
			給食材料	27,824
			給食用消耗品	666
			療養消耗備品費	1,328

	3. 経費	104,367	厚生福利費	771
			職員健康診断等	
			旅費交通費	10
			職員被服費	168
			職員用作業衣等	
			消耗品費	8,813
			消耗備品費	292
			療養室用、事務用等	
			光熱水費	15,266
			燃料費	5,597
			食料費	25
			印刷製本費	33
			修繕費	5,610
			介護機器、自動車、 給食用備品修理等	
			保険料	343
			サービス利用賠償責任保険、 建物、自動車共済保険等	
			賃借料	5,092
			療養備品、寝具貸借等	
			通信運搬費	788
			委託料	59,643
医師派遣、システム保守、 施設管理等				
諸会費	314			
各種会費等				
交際費	80			
雑費	1,522			
4. 減価償却費	9,657	建物減価償却費	4,698	
		構築物減価償却費	4	
		器械備品減価償却費	4,212	
		車両減価償却費	743	
5. 資産減耗費	100	たな卸資産減耗費	100	
6. 研究研修費	946	謝金	10	
		図書費	135	
		旅費交通費	405	
		研究雑費	396	
4. 予備費	1,500			
1. 予備費	1,500	予備費	1,500	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 長浜病院 資本的收入			520,643	
	1. 企業債		260,800	
		1. 企業債	260,800	
	2. 出資金		256,425	
		1. 出資金	256,425	一般会計出資金 256,425
	3. 補助金		2,118	
		1. 県補助金	1,118	
		2. その他補助金	1,000	
	4. 寄附金		100	
		1. 寄附金	100	
5. 投資返戻金		1,200		
	1. 投資返戻金	1,200		
2. 湖北病院 資本的收入			211,257	
	1. 企業債		157,600	
		1. 企業債	157,600	
	2. 出資金		51,816	
		1. 出資金	51,816	一般会計出資金 43,066 国民健康保険特別会計 8,750
	3. 補助金		1,841	
		1. 県補助金	1,108	
2. その他補助金		733		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 長浜病院			1,106,230	
資本の支出	1. 建設改良費		281,308	
		1. 建設工事費	31,300	工事請負費 31,300
		2. 固定資産購入費	250,008	器械購入費 226,750 医療機器等 備品購入費 23,258 設備備品等
	2. 企業債償還金		815,312	
		1. 企業債償還金	815,312	企業債償還金 815,312
	3. 投資		9,600	
		1. 長期貸付金	9,600	人材育成支援金 1,000 薬剤師奨学金 1,200 医師研究資金貸付金 5,000 医師奨学金 2,400
	4. 補助金消費 税返還金		10	
		1. 補助金消費税返還金	10	補助金消費税返還金 10
2. 湖北病院			335,265	
資本の支出	1. 建設改良費		168,276	
		1. 建設工事費	50,929	給料 10,680 手当 5,683 法定福利費 3,463 工事請負費 31,103
		2. 固定資産購入費	117,347	器械購入費 86,881 医療機器等 備品購入費 30,466 設備備品等
	2. 企業債償還金		156,819	
		1. 企業債償還金	156,819	企業債償還金 156,819
	3. 投資		10,150	
		1. 長期貸付金	9,700	看護師奨学金 4,200 人材育成支援金 500 医師研究資金貸付金 5,000
		2. その他投資	450	医師公舎敷金 450
	4. 補助金消費 税返還金		20	
		1. 補助金消費税返還金	20	補助金消費税返還金 20

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	医業収益	企業債
感染性医療廃棄物処理業務	79,500 千円		千円	令和9年度	79,500 千円	79,500 千円	千円
医学用雑誌購入業務	8,100			令和9年度	8,100	8,100	
給食材料購入業務	169,300			令和9年度	169,300	169,300	
長浜市リウマチ医療体制整備事業負担金	15,000			令和9年度	15,000	15,000	
栄養・給食管理システム更新業務	8,000			令和9年度	8,000	8,000	

令和8年度 長浜市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(長浜市病院事業)
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益(△は純損失)	△ 1,299,068	
	減価償却費	1,020,182	
	固定資産除却費	200	
	長期前払消費税償却額	15,356	
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,029	
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	255,791	
	特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	7,632	
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	18,519	
	長期前受金戻入額	△ 88,497	
	受取利息及び受取配当金	△ 7,190	
	支払利息及び企業債取扱諸費	67,142	
	貸付金返還金の免除による除却損	2,800	
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 130,277	
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 503	
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 37,144	
	その他資産負債の増減額 (△は減少)	60	
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	11,242	
	小計	△ 158,726	
	利息及び配当金の受取額	7,190	
	利息の支払額	△ 67,142	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 218,678	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 405,515	
	敷金等の支払による支出	△ 450	
	長期貸付金の回収による収入	1,200	
	長期貸付による支出	△ 19,300	
	寄附金等による収入	100	
	補助金等による収入	3,118	
	補助金等の返還による支出	△ 30	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 420,877	
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	418,400	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 972,131	
	他会計からの出資による収入	299,986	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,745	
	資金増加額 (又は減少額)	△ 893,300	
	資金期首残高	3,174,459	
	資金期末残高	2,281,159	

(病院別内訳)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)

減価償却費

固定資産除却費

長期前払消費税償却額

貸倒引当金の増減額(△は減少)

退職給付引当金の増減額(△は減少)

特別修繕引当金の増減額(△は減少)

賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)

長期前受金戻入額

受取利息及び受取配当金

支払利息及び企業債取扱諸費

貸付金返還金の免除による除却損

未収金の増減額(△は増加)

たな卸資産の増減額(△は増加)

未払金の増減額(△は減少)

その他資産負債の増減額(△は減少)

その他流動負債の増減額(△は減少)

小計

利息及び配当金の受取額

利息の支払額

業務活動によるキャッシュ・フロー

(市立長浜病院)

(単位：千円)

(長浜市立湖北病院)

△ 1,025,573

815,593

100

11,453

4,578

170,045

0

11,435

△ 46,903

△ 6,540

53,805

1,000

△ 83,938

△ 643

2,726

0

10,839

△ 82,023

6,540

△ 53,805

△ 129,288

△ 273,495

204,589

100

3,903

451

85,746

7,632

7,084

△ 41,594

△ 650

13,337

1,800

△ 46,339

140

△ 39,870

60

403

△ 76,703

650

△ 13,337

△ 89,390

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出

敷金等の支払による支出

長期貸付金の回収による収入

長期貸付による支出

寄附金等による収入

補助金等による収入

補助金等の返還による支出

投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 255,735

0

1,200

△ 9,600

100

2,118

△ 10

△ 261,927

△ 149,780

△ 450

0

△ 9,700

0

1,000

△ 20

△ 158,950

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

他会計からの出資による収入

財務活動によるキャッシュ・フロー

260,800

△ 815,312

256,425

△ 298,087

157,600

△ 156,819

43,561

44,342

資金増加額(又は減少額)

資金期首残高

資金期末残高

△ 689,302

2,619,622

1,930,320

△ 203,998

554,837

350,839

給 与 費 明 細 書 (市 立 長 浜 病 院)

1. 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)		一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
	長	その他							
本 年 度	1	24	841 (316)	203	4,165,734	3,323,869	7,489,806	1,233,483	8,723,289
前 年 度	1	24	840 (315)	203	3,941,298	3,168,083	7,109,584	1,180,689	8,290,273
比 較	0	0	1 (1)	0	224,436	155,786	380,222	52,794	433,016

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
		本 年 度	50,472	0	0	381,197	209,572	59,911	534,079	62,254
		前 年 度	51,859	0	0	348,643	163,533	56,447	507,008	59,122
		比 較	△ 1,387	0	0	32,554	46,039	3,464	27,071	3,132
	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	5,861	56,059	549,129	446,361	507,107	48,868	40,303	66,294	
	前 年 度	5,643	50,043	555,935	447,332	502,358	47,774	36,991	63,460	
	比 較	218	6,016	△ 6,806	△ 971	4,749	1,094	3,312	2,834	
	区 分	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)								
	本 年 度	306,402								
	前 年 度	271,935								
	比 較	34,467								

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)		一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
	長	その他							
本 年 度	1	24	760 (0)	203	2,965,825	2,846,945	5,812,973	1,070,283	6,883,256
前 年 度	1	24	749 (2)	203	2,814,312	2,727,204	5,541,719	980,863	6,522,582
比 較	0	0	11 (△2)	0	151,513	119,741	271,254	89,420	360,674

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手 当 の	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
	本 年 度	50,112	0	0	350,627	180,686	59,911	461,227	48,241	
	前 年 度	51,499	0	0	329,919	132,623	56,279	455,821	43,613	
	比 較	△ 1,387	0	0	20,708	48,063	3,632	5,406	4,628	
内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	4,110	46,003	438,535	353,286	405,271	46,213	40,303	65,274	
	前 年 度	5,057	45,229	453,738	361,489	410,449	44,227	36,445	62,460	
	比 較	△ 947	774	△ 15,203	△ 8,203	△ 5,178	1,986	3,858	2,814	
	区 分	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)								
	本 年 度	297,146								
	前 年 度	238,356								
比 較	58,790									

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)		一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
	長	その他							
本 年 度	0	0	81 (316)	0	1,199,909	476,924	1,676,833	163,200	1,840,033
前 年 度	0	0	91 (313)	0	1,126,986	440,879	1,567,865	199,826	1,767,691
比 較	0	0	△ 10 (3)	0	72,923	36,045	108,968	△ 36,626	72,342

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
		本 年 度	360	0	0	30,570	28,886	0	72,852	14,013
		前 年 度	360	0	0	18,724	30,910	168	51,187	15,509
		比 較	0	0	0	11,846	△ 2,024	△ 168	21,665	△ 1,496
	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	1,751	10,056	110,594	93,075	101,836	2,655	0	1,020	
	前 年 度	586	4,814	102,197	85,843	91,909	3,547	546	1,000	
	比 較	1,165	5,242	8,397	7,232	9,927	△ 892	△ 546	20	
	区 分	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)								
	本 年 度	9,256								
	前 年 度	33,579								
	比 較	△ 24,323								

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考		
給 料	224,436	給与改定に伴う増減分	136,672			
		昇給に伴う増加分	34,431			
		その他の増減分	53,333	職員数の異動状況		
				(現に在職する 職員数)	(その他)	(計)
			人	人	人	
			本 年 度	1,139	19	1,158
			前 年 度	1,146	16	1,162
			増 減	△ 7	3	△ 4
手 当	155,786	制度改正に伴う増減分	95,018	人勸に伴う給与の影響額		
		その他の増減分	60,768			

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	事 務 職	技能労務職	福 祉 職	幼 児 教 育 職
		(医師職 (1))	(医療職 (2))	(医療職 (3))	(行政職)			
令和8年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	496,661	311,567	318,453	326,609	264,518	328,957	347,750
	平均給与月額 (円)	1,127,537	402,612	453,394	405,676	343,261	426,646	391,526
	平均年齢 (歳)	44.5	37.4	38.1	44.5	49.6	44.6	48.2

(2) 初任給

区 分	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	事 務 職	技能労務職	福 祉 職	幼 児 教 育 職
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
高 校 卒	—	—	—	206,700	206,700	219,200	—
短 大 卒	—	237,200	270,800	219,400	—	231,200	231,200
大 学 卒	377,700	244,900	274,100	237,600	—	—	242,200

区 分	一般会計 (国) の制度						
	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	事 務 職	技能労務職	福 祉 職	幼 児 教 育 職
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
高 校 卒	—	—	—	200,300	223,200	212,700	—
短 大 卒	—	232,900	263,400	—	—	229,200	—
大 学 卒	305,600	239,800	269,100	総合職 242,000 一般職 232,000	—	—	—

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	事務職	技能労務職	福祉職	幼児教育職
給料総額に対する比率 (%)	15.0	44.4	2.3	14.0	0.1	5.9	9.8	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	86.6	95.8	78.1	98.0	2.2	86.4	94.7	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	57,828	230,224	8,973	45,661	5,700	18,024	34,000	0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護業務従事手当、放射線業務従事手当、検査業務従事手当、薬剤業務従事手当、患者の死後処理業務従事手当、医療技術の研究従事医師手当、年末年始手当、特定行為・認定看護師手当							

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和8年度	2.325	2.325	4.65	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	一 部 異 な る	医師職のみ14%
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

給 与 費 明 細 書 (長 浜 市 立 湖 北 病 院)

【病院】

1. 総括

区 分	職 員 数		一 般 職 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
	長	その他							
本 年 度	1	2	189 (122)	73	1,067,501	736,923	1,804,497	336,163	2,140,660
前 年 度	1	2	206 (125)	115	1,068,409	693,727	1,762,251	315,859	2,078,110
比 較	0	0	△ 17 (△ 3)	△ 42	△ 908	43,196	42,246	20,304	62,550

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)
	本 年 度	21,242	4,666	0	88,717	39,809	10,561
	前 年 度	25,426	4,338	0	88,117	34,339	9,442
	比 較	△ 4,184	328	0	600	5,470	1,119
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	32,230	25,386	0	34,166	135,585	113,174
	前 年 度	29,817	24,367	0	29,038	132,774	110,027
	比 較	2,413	1,019	0	5,128	2,811	3,147
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)	
	本 年 度	127,910	14,090	6,153	10,328	72,906	
	前 年 度	124,102	11,715	6,733	8,970	54,522	
	比 較	3,808	2,375	△ 580	1,358	18,384	

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		一般職 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
	長	その他							
本年度	1	2	160 (0)	73	684,595	607,489	1,292,157	276,149	1,568,306
前年度	1	2	177 (2)	115	690,568	569,087	1,259,770	254,870	1,514,640
比 較	0	0	△ 17 (△2)	△ 42	△ 5,973	38,402	32,387	21,279	53,666

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度	21,242	4,666	0	77,537	34,601	10,561
	前年度	25,426	4,338	0	77,050	29,736	9,442
	比 較	△ 4,184	328	0	487	4,865	1,119
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	27,976	15,144	0	30,246	103,331	86,031
	前年度	25,260	13,899	0	25,176	102,239	84,419
	比 較	2,716	1,245	0	5,070	1,092	1,612
	区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)	
	本年度	98,186	13,839	6,153	10,208	67,768	
	前年度	94,195	11,523	6,733	8,850	50,801	
	比 較	3,991	2,316	△ 580	1,358	16,967	

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		一般職 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
	長	その他							
本年度	0	0	29 (122)	0	382,906	129,434	512,340	60,014	572,354
前年度	0	0	29 (123)	0	377,841	124,640	502,481	60,989	563,470
比 較	0	0	0 (△1)	0	5,065	4,794	9,859	△ 975	8,884

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	11,180	5,208	0
	前 年 度	0	0	0	11,067	4,603	0
	比 較	0	0	0	113	605	0
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	4,254	10,242	0	3,920	32,254	27,143
	前 年 度	4,557	10,468	0	3,862	30,535	25,608
	比 較	△ 303	△ 226	0	58	1,719	1,535
	区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)	
	本 年 度	29,724	251	0	120	5,138	
	前 年 度	29,907	192	0	120	3,721	
	比 較	△ 183	59	0	0	1,417	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 908	給与改定に伴う増減分	36,854		
		昇給に伴う増加分	1,597		
		職員減に伴う増減分	△ 39,359	職員数の異動状況	
				(現に在職する職員数) (その他) (計)	
		人 人 人			
		本年度	314	0	314
		前年度	313	16	329
		増 減	1	△ 16	△ 15
手 当	43,196	制度改正に伴う増減分	12,986	人勤に伴う給与の影響額	
		その他の増減分	30,210		

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医師職 (医師職(2))	医療技術職 (医療職(2))	看護職 (医療職(3))	事務職 (行政職)	福祉職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	542,750	287,036	296,821	357,073	338,480
	平均給与月額(円)	1,257,840	350,751	381,223	429,731	413,616
	平均年齢(歳)	47.9	38.8	38.9	46.6	46.8

(2) 初任給

区 分	医師職 (円)	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)	福祉職 (円)
高 校 卒	—	—	—	206,700	219,200
短 大 卒	—	237,200	270,800	219,400	231,200
大 学 卒	305,600	244,900	274,100	237,600	—

区 分	一般会計(国)の制度				
	医師職 (円)	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)	福祉職 (円)
高 校 卒	—	—	—	200,300	212,700
短 大 卒	—	232,900	263,400	—	229,200
大 学 卒	305,600	239,800	269,100	総合職 242,000 一般職 232,000	—

(3) 級別職員数

区分	医師職			医療技術職			看護職			事務職			福祉職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級			1級	2	4.9	1級	1	1.1	1級	2	12.5	1級		
	2級	3	30.0	2級	15	36.6	2級	57	61.2	2級	1	6.2	2級	1	20.0
	3級	4	40.0	3級	12	29.3	3級	20	21.5	3級	4	25.0	3級	4	80.0
	4級	2	20.0	4級	3	7.3	4級	6	6.5	4級	3	18.8	4級		
	5級	1	10.0	5級	5	12.2	5級	8	8.6	5級	3	18.8	5級		
				6級	3	7.3	6級	1	1.1	6級	2	12.5	6級		
				7級	1	2.4				7級	1	6.2	7級		
	計	10	100	計	41	100	計	93	100	計	16	100	計	5	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医師職	医員	医員	診療局副院長 診療局副医 診療局副長	副院長	院長		
医療技術職	技師	薬剤師 高度薬剤師 薬剤師	主相業務 高度薬剤師 薬剤師	係主	長幹 副技師 薬剤師 長幹 副技師	薬剤師 長幹 副技師	局長 局長 局長
看護職	准看護師	看護師	主相業務 高度看護師 看護師	係主	長幹 理科長 副科長	局長 局長 局長	
事務職	主事	主事 相業務 高度主事	主事 相業務 高度主事	係主	長幹 課長 副課長	課長 副課長 課長	局長 局長 局長
技能労務職	技能職	技能職 相業務 高度技能職	技能職 相業務 高度技能職	技能職	技能職 相業務 高度技能職		
福祉職	介護士	介護士 高度介護士 介護士	主事 相業務 高度主事	係主	長幹 課長 副課長	課長 副課長 課長	局長 局長 局長
幼児教育職	保育士	保育士 高度保育士 保育士	保育主事 相業務 高度保育主事	保育主幹	課長 副課長 課長	課長 副課長 課長	局長 局長 局長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	事務職	福祉職
給料総額に対する比率(%)	6.5	34.6	3.5	2.7	0.6	2.7
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	58.7	100.0	75.6	83.9	31.3	80.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	37,195	434,705	13,715	10,459	2,775	11,180
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護業務従事手当、放射線業務従事手当、患者の死後処理業務従事手当、 医師の研究従事手当、年末年始手当					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
令 和 8 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~4.5%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~4.5%加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	一部異なる	医 師 職 の み 14 %
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

【介護老人保健施設】

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	47 (25)	0	202,576	162,972	365,548	67,257	432,805
前年度	0	47 (24)	0	199,068	122,885	321,953	58,043	379,996
比 較	0	0 (1)	0	3,508	40,087	43,595	9,214	52,809

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度	1,777	0	0	28,332	7,726	2,851
	前年度	2,382	0	0	17,314	4,923	2,400
	比 較	△ 605	0	0	11,018	2,803	451
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	2,232	4,815	0	399	28,057	23,249
	前年度	759	4,195	0	282	25,317	20,920
	比 較	1,473	620	0	117	2,740	2,329
	区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)	
	本年度	24,944	5,777	0	2,036	30,777	
	前年度	23,085	5,234	0	1,680	14,394	
	比 較	1,859	543	0	356	16,383	

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	38 (0)	0	147,312	134,921	282,233	55,530	337,763
前年度	0	38 (0)	0	140,436	102,216	242,652	48,523	291,175
比 較	0	0 (0)	0	6,876	32,705	39,581	7,007	46,588

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度	1,777	0	0	22,179	5,999	2,851
	前年度	2,382	0	0	14,723	4,186	2,400
	比 較	△ 605	0	0	7,456	1,813	451
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,944	3,349	0	399	22,154	18,280
	前年度	665	2,892	0	282	20,225	16,643
	比 較	1,279	457	0	117	1,929	1,637
	区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)	
	本年度	19,825	4,872	0	2,036	29,256	
	前年度	18,407	4,344	0	1,680	13,387	
	比 較	1,418	528	0	356	15,869	

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	9 (25)	0	55,264	28,051	83,315	11,727	95,042
前年度	0	9 (24)	0	58,632	20,669	79,301	9,520	88,821
比 較	0	0 (1)	0	△ 3,368	7,382	4,014	2,207	6,221

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	6,153	1,727	0
	前 年 度	0	0	0	2,591	737	0
	比 較	0	0	0	3,562	990	0
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	288	1,466	0	0	5,903	4,969
	前 年 度	94	1,303	0	0	5,092	4,277
	比 較	194	163	0	0	811	692
	区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)	
	本 年 度	5,119	905	0	0	1,521	
	前 年 度	4,678	890	0	0	1,007	
	比 較	441	15	0	0	514	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	3,508	給与改定に伴う増減分	4,539	
		昇給に伴う増加分	305	
		その他の増減分	△ 1,336	職員数の異動状況
				(現に在職する職員数) (その他) (計)
			人 人 人	
			本年度 67 5 72	
			前年度 67 4 71	
			増 減 0 1 1	
手 当	40,087	制度改正に伴う増減分	2,466	人勤に伴う給与の影響額
		制度改正に伴う増減分	8,521	処遇改善手当の支給
		その他の増減分	29,100	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療技術職 (医療職(2))	看護職 (医療職(3))	事務職 (行政職)	福祉職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	282,025	365,250	399,200	320,162
	平均給与月額(円)	319,798	475,258	486,271	410,651
	平均年齢(歳)	33.4	52.0	53.0	43.4

(2) 初任給

区 分	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)	福祉職 (円)
高 校 卒	—	—	206,700	219,200
短 大 卒	237,200	270,800	219,400	231,200
大 学 卒	244,900	274,100	237,600	—

区 分	一般会計(国)の制度			
	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)	福祉職 (円)
高 校 卒	—	—	200,300	212,700
短 大 卒	232,900	263,400	—	229,200
大 学 卒	239,800	269,100	総合職 242,000 一般職 232,000	—

(3) 級別職員数

区分	医療技術職			看護職			事務職			福祉職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級			1級			1級			1級	2	9.5
	2級	4	50.0	2級	1	25.0	2級			2級	17	80.9
	3級	4	50.0	3級	1	25.0	3級			3級	1	4.8
	4級			4級			4級			4級	1	4.8
	5級			5級	2	50.0	5級			5級		
	6級			6級			6級	1	100.0	6級		
	7級						7級			7級		
	計	8	100	計	4	100	計	1	100	計	21	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療技術職	技 師	薬 劑 師 高 度 行 業 を 技 術 上 師	主 相 当 高 度 行 業 業 務 上 師	査 納 係 査 納 係 主	長 幹 課 長 代 理 事	課 参 長 代 理 事	部 次 長 長
看護職	准 看 護 師	看 護 師	主 相 当 高 度 行 業 業 務 上 師	査 納 係 査 納 係 主	長 幹 課 参 長 代 理 事	課 参 長 代 理 事	部 次 長 長
事務職	主 事	相 当 高 度 行 業 主 業 務 上 師	主 査	査 納 係 査 納 係 主	長 幹 課 参 長 代 理 事	課 参 長 代 理 事	部 次 長 長
福祉職	介 護 士	高 度 行 業 を 介 護 上 師	主 査	査 納 係 査 納 係 主	長 幹 課 参 長 代 理 事	課 参 長 代 理 事	部 次 長 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療技術職	看護職	事務職	福祉職
給料総額に対する比率(%)	2.5	1.3	2.7	0.0	2.3
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	69.7	62.5	100.0	0.0	68.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	10,246	6,800	12,750	0	12,538
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護業務従事手当、入所者の死後処理業務従事手当、年末年始手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
令 和 8 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~4.5%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~4.5%加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和8年度 長浜市病院事業会計予定貸借対照表
 (長浜市病院事業)
 (令和9年3月31日)

資 産 の 部

千円 千円 千円 千円

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土地 3,352,511

ロ. 建物 26,741,018

減価償却累計額 △ 17,775,792 8,965,226

ハ. 構築物 1,021,345

減価償却累計額 △ 715,767 305,578

ニ. 器械及び備品 9,645,032

減価償却累計額 △ 7,768,870 1,876,162

ホ. 車両 60,982

減価償却累計額 △ 48,373 12,609

ヘ. 建設仮勘定 326,913

有形固定資産合計 14,838,999

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 電話加入権 1,925

ロ. その他無形固定資産 572

無形固定資産合計 2,497

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ. 長期貸付金 33,343

ロ. 長期前払消費税 122,783

ハ. その他投資 15,680

ニ. 破産更生債権等 1,978

貸倒引当金 △ 1,978

投資その他の資産合計 171,806

固定資産合計 15,013,302

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,281,159

(2) 未 収 金 2,949,552

貸倒引当金 △ 6,960 2,942,592

(3) 貯 蔵 品

イ. 薬 品 67,401

ロ. 診 療 材 料 23,032

ハ. 給 食 材 料 2,553

ニ. 燃 料 999

ホ. その他貯蔵品 125 94,110

流動資産合計 5,317,861

資 産 合 計 20,331,163

(病院別内訳)

(市 立 長 浜 病 院)				(長 浜 市 立 湖 北 病 院)			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2,956,144				396,367		
22,060,527				4,680,491			
<u>△ 14,091,642</u>	7,968,885			<u>△ 3,684,150</u>	996,341		
669,081				352,264			
<u>△ 486,820</u>	182,261			<u>△ 228,947</u>	123,317		
7,795,434				1,849,598			
<u>△ 6,365,187</u>	1,430,247			<u>△ 1,403,683</u>	445,915		
34,151				26,831			
<u>△ 29,257</u>	4,894			<u>△ 19,116</u>	7,715		
	<u>0</u>				<u>326,913</u>		
		12,542,431					2,296,568
	0				1,925		
	<u>0</u>				<u>572</u>		
			0				2,497
	16,443				16,900		
	122,783				0		
	14,985				695		
	0				1,978		
	<u>0</u>				<u>△ 1,978</u>		
		154,211					17,595
			12,696,642				2,316,660
		1,930,320				350,839	
2,442,196					507,356		
<u>△ 6,249</u>	2,435,947			<u>△ 711</u>	506,645		
59,206					8,195		
14,017					9,015		
1,781					772		
0					999		
<u>0</u>	<u>75,004</u>				<u>125</u>	<u>19,106</u>	
			4,441,271				876,590
			17,137,913				3,193,250

負債の部

千円 千円 千円 千円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に
充てるための企業債

7,544,834

(2) 引当金

イ. 退職給付引当金

4,450,813

ロ. 修繕引当金

101,466

ハ. 特別修繕引当金

7,632

4,559,911

固定負債合計

12,104,745

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に
充てるための企業債

962,755

(2) 未払金

1,036,582

(3) 引当金

イ. 賞与引当金

659,961

ロ. 法定福利費引当金

125,921

785,882

(4) その他流動負債

91,380

流動負債合計

2,876,599

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

3,344,452

収益化累計額

△ 2,671,705

672,747

繰延収益合計

672,747

負債合計

15,654,091

資本の部

千円 千円 千円 千円

6. 資本金

資本金合計

14,580,058

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 受贈財産評価額

9,660

ロ. 寄附金

13,805

ハ. 補助金

48,500

ニ. 他会計繰入金

10,892

資本剰余金合計

82,857

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金

168,300

ロ. 建設改良積立金

1,313,000

ハ. 当年度未処理

欠損金

11,467,143

利益剰余金合計

△ 9,985,843

剰余金合計

△ 9,902,986

資本合計

4,677,072

負債資本合計

20,331,163

(病院別内訳)

(市 立 長 浜 病 院)				(長 浜 市 立 湖 北 病 院)			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		6,569,580				975,254	
3,476,946					973,867		
100,244					1,222		
<u>0</u>	<u>3,577,190</u>				<u>7,632</u>	<u>982,721</u>	
			10,146,770				1,957,975
		795,142				167,613	
		838,491				198,091	
507,107					152,854		
98,088	605,195			27,833	180,687		
	<u>78,391</u>				<u>12,989</u>		
			2,317,219				559,380
1,409,572					1,934,880		
<u>△ 1,062,864</u>	<u>346,708</u>			<u>△ 1,608,841</u>	<u>326,039</u>		
			346,708				326,039
			<u>12,810,697</u>				<u>2,843,394</u>
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			12,891,034				1,689,024
9,660					0		
13,730					75		
43,407					5,093		
<u>0</u>					<u>10,892</u>		
		66,797				16,060	
168,300					0		
1,313,000					0		
<u>10,111,915</u>					<u>1,355,228</u>		
	<u>△ 8,630,615</u>				<u>△ 1,355,228</u>		
			△ 8,563,818				△ 1,339,168
			<u>4,327,216</u>				<u>349,856</u>
			<u>17,137,913</u>				<u>3,193,250</u>

注記

(令和8年度)

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

イ 減価償却の方法

定額法

ロ 主な耐用年数

建物 6～50年、構築物 10～60年、器械・備品 2～20年、車両 4～6年、
その他有形固定資産 15年

②リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

③無形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法

ロ 主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に検討し、それぞれ算出している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、病棟建設に

係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、最大 20 年間で均等償却している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,246,851 千円（長浜病院 3,675,417 千円、湖北病院 571,434 千円）である。

(2) 引当金の取崩し

①退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 154,294 千円（長浜病院 136,357 千円、湖北病院 17,937 千円）を支給するため、退職給付引当金 154,294 千円（長浜病院 136,357 千円、湖北病院 17,937 千円）を取り崩す。

②賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分)として、767,363 千円（長浜病院 593,760 千円、湖北病院 173,603 千円）を支給（支出）するため、賞与引当金 649,545 千円（長浜病院 502,358 千円、湖北病院 147,187 千円）及び法定福利引当金 117,818 千円（長浜病院 91,402 千円、湖北病院 26,416 千円）を取り崩す。

③貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権 1,543 千円（長浜病院 1,522 千円、湖北病院 21 千円）を不納欠損処理するため、貸倒引当金 1,543 千円（長浜病院 1,522 千円、湖北病院 21 千円）を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

長浜市病院事業は、市立長浜病院及び長浜市立湖北病院の 2 つの病院を運営しており、各病院で事業計画等を決定していることから、「市立長浜病院」及び「長浜市立湖北病院」の 2 つを報告セグメントとしている。セグメント情報として、予定貸借対照表及び予定損益計算書において同様の情報を記載しているため、記載を省略している。

4 リース取引関連

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和7年度 長浜市病院事業会計予定損益計算書
(長浜市病院事業)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 医業収益			
(1) 入院収益	10,374,620		
(2) 外来収益	5,795,738		
(3) その他医業収益	454,028	16,624,386	
2. 医業費用			
(1) 給与費	10,413,485		
(2) 材料費	5,058,030		
(3) 経費	2,513,822		
(4) 減価償却費	1,049,438		
(5) 資産減耗費	9,134		
(6) 研究研修費	38,449	19,082,358	
医業損失			2,457,972
3. 介護老人保健施設療養収益			
(1) 施設療養収益	364,957		
(2) 短期入所療養収益	60,984		
(3) 通所リハビリテーション療養収益	20,114		
(4) 居宅介護支援収益	5,936		
(5) その他療養収益	7,901	459,892	
4. 介護老人保健施設療養費用			
(1) 給与費	373,528		
(2) 材料費	31,566		
(3) 経費	88,066		
(4) 減価償却費	8,719		
(5) 資産減耗費	100		
(6) 研究研修費	786	502,765	
介護老人保健施設療養損失			42,873

(病院別内訳)

(市 立 長 浜 病 院)
千円 千円

9,151,158

5,001,560

373,553

14,526,271

8,614,915

4,666,887

1,985,067

842,081

5,122

32,247

16,146,319

1,620,048

(長 浜 市 立 湖 北 病 院)
千円 千円

1,223,462

794,178

80,475

2,098,115

1,798,570

391,143

528,755

207,357

4,012

6,202

2,936,039

837,924

364,957

60,984

20,114

5,936

7,901

459,892

373,528

31,566

88,066

8,719

100

786

502,765

42,873

5. 医業外収益

(1) 受取利息配当金	7,281		
(2) 補助金	195,810		
(3) 負担金交付金	1,168,200		
(4) 院内保育所収益	5,260		
(5) 訪問看護ステーション収益 地域包括支援	163,204		
(6) センター収益	9,474		
(7) 長期前受金戻入	96,674		
(8) その他医業外収益	149,906		
		<u>1,795,809</u>	

6. 医業外費用

(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	79,394		
(2) 長期前払消費税償却	15,340		
(3) 雑損失	8,938		
(4) 院内保育所費	61,359		
(5) 訪問看護ステーション費	209,469		
(6) 地域包括支援センター費	48,610		
(7) 雑支出	798,325		
		<u>1,221,435</u>	
医業外利益			574,374

7. 介護老人保健施設療養外収益

(1) 他会計負担金	1,480		
(2) 長期前受金戻入	2,627		
(3) その他療養外収益	3,553		
		<u>7,660</u>	

8. 介護老人保健施設療養外費用

(1) 雑支出	57	57	7,603
経常損失			1,918,868

9. 特別利益

(1) 固定資産売却益	8,106		
(2) その他特別利益	50,330		
		<u>58,436</u>	

10. 特別損失

(1) 固定資産売却損	226		
(2) その他特別損失	50,300		
		<u>50,526</u>	7,910

当年度純損失 1,910,958

前年度繰越
欠損金 8,257,117

当年度未処理
欠損金 10,168,075

(病院別内訳)

(市 立 長 浜 病 院)

7,236	
139,762	
594,167	
5,085	
96,904	
52,245	
<u>88,256</u>	983,655
61,851	
11,453	
5,338	
53,877	
116,992	
<u>678,835</u>	<u>928,346</u>
	55,309
	<u>1,564,739</u>
8,106	
<u>50,330</u>	
226	
<u>50,300</u>	<u>7,910</u>
	1,556,829
	<u>7,529,513</u>
	<u><u>9,086,342</u></u>

(長 浜 市 立 湖 北 病 院)

45	
56,048	
574,033	
175	
66,300	
9,474	
44,429	
<u>61,650</u>	812,154
17,543	
3,887	
3,600	
7,482	
92,477	
48,610	
<u>119,490</u>	<u>293,089</u>
	519,065
1,480	
2,627	
<u>3,553</u>	<u>7,660</u>
57	57
	354,129
0	
<u>0</u>	
0	<u>0</u>
0	<u>0</u>
	354,129
	<u>727,604</u>
	<u><u>1,081,733</u></u>

令和7年度 長浜市病院事業会計予定貸借対照表
 (長浜市病院事業)
 (令和8年3月31日)

資 産 の 部

千円 千円 千円 千円

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地 3,352,511

ロ. 建 物 26,712,563

減価償却累計額 △ 17,185,659 9,526,904

ハ. 構 築 物 993,070

減価償却累計額 △ 702,789 290,281

ニ. 器 械 及 び 備 品 9,313,273

減価償却累計額 △ 7,357,383 1,955,890

ホ. 車 両 60,982

減価償却累計額 △ 44,789 16,193

ヘ. 建 設 仮 勘 定 307,087

有形固定資産合計 15,448,866

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 電 話 加 入 権 1,925

ロ. その他無形固定資産 572

無形固定資産合計 2,497

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ. 長 期 貸 付 金 18,043

ロ. 長 期 前 払 消 費 税 138,139

ハ. そ の 他 投 資 15,230

ニ. 破 産 更 生 債 権 等 2,038

貸 倒 引 当 金 △ 2,038

投資その他の資産合計 171,412

固 定 資 産 合 計 15,622,775

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 3,174,459

(2) 未 収 金 2,810,912

貸 倒 引 当 金 △ 1,871 2,809,041

(3) 貯 蔵 品

イ. 薬 品 66,574

ロ. 診 療 材 料 23,065

ハ. 給 食 材 料 2,543

ニ. 燃 料 1,287

ホ. そ の 他 貯 蔵 品 138 93,607

流 動 資 産 合 計 6,077,107

資 産 合 計 21,699,882

(病院別内訳)

(市 立 長 浜 病 院)				(長 浜 市 立 湖 北 病 院)			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2,956,144				396,367		
22,032,072				4,680,491			
<u>△ 13,579,882</u>	8,452,190			<u>△ 3,605,777</u>	1,074,714		
669,081				323,989			
<u>△ 476,895</u>	192,186			<u>△ 225,894</u>	98,095		
7,568,354				1,744,919			
<u>△ 6,073,337</u>	1,495,017			<u>△ 1,284,046</u>	460,873		
34,151				26,831			
<u>△ 27,299</u>	6,852			<u>△ 17,490</u>	9,341		
	<u>0</u>				<u>307,087</u>		
		13,102,389				2,346,477	
	0				1,925		
	<u>0</u>				<u>572</u>		
			0				2,497
	9,043				9,000		
	134,236				3,903		
	14,985				245		
	0				2,038		
	<u>0</u>				<u>△ 2,038</u>		
		158,264				13,148	
			13,260,653				2,362,122
		2,619,622				554,837	
	2,358,258				452,654		
	<u>△ 1,671</u>	2,356,587			<u>△ 200</u>	452,454	
	58,461				8,113		
	14,100				8,965		
	1,800				743		
	0				1,287		
	<u>0</u>	74,361			<u>138</u>	19,246	
			5,050,570				1,026,537
			18,311,223				3,388,659

	負債の部		資本の部	
	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債			8,089,189	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金		4,195,022		
ロ. 修繕引当金		101,466		
固定負債合計		<u>4,296,488</u>		12,385,677
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債			972,131	
(2) 未払金			1,068,726	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金		649,545		
ロ. 法定福利費引当金		117,818		
(4) その他流動負債			80,138	
流動負債合計		<u>767,363</u>		2,888,358
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		3,342,274		
収益化累計額		<u>△ 2,583,208</u>		
繰延収益合計				759,066
負債合計				16,033,101
6. 資本金				
資本金合計				14,271,817
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 受贈財産評価額		9,660		
ロ. 寄附金		13,805		
ハ. 補助金		47,382		
ニ. 他会計繰入金		10,892		
資本剰余金合計		<u>81,739</u>		
(2) 利益剰余金				
イ. 減債積立金		168,300		
ロ. 建設改良積立金		1,313,000		
ハ. 当年度未処理 欠損金		10,168,075		
利益剰余金合計		<u>△ 8,686,775</u>		
剰余金合計				△ 8,605,036
資本合計				5,666,781
負債資本合計				21,699,882

(病院別内訳)

(市 立 長 浜 病 院)				(長 浜 市 立 湖 北 病 院)			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		7,103,922				985,267	
3,306,901					888,121		
<u>100,244</u>	<u>3,407,145</u>			<u>1,222</u>	<u>889,343</u>		
			10,511,067				1,874,610
		815,312				156,819	
		835,765				232,961	
502,358				147,187			
<u>91,402</u>	593,760			<u>26,416</u>	173,603		
	<u>67,552</u>				<u>12,586</u>		
			2,312,389				575,969
1,408,482				1,933,792			
<u>△ 1,015,961</u>	<u>392,521</u>			<u>△ 1,567,247</u>	<u>366,545</u>		
			<u>392,521</u>				<u>366,545</u>
			<u>13,215,977</u>				<u>2,817,124</u>
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			12,634,609				1,637,208
9,660					0		
13,730					75		
42,289					5,093		
<u>0</u>				<u>10,892</u>			
		65,679				16,060	
168,300					0		
1,313,000					0		
<u>9,086,342</u>				<u>1,081,733</u>			
	<u>△ 7,605,042</u>				<u>△ 1,081,733</u>		
			<u>△ 7,539,363</u>				<u>△ 1,065,673</u>
			<u>5,095,246</u>				<u>571,535</u>
			<u>18,311,223</u>				<u>3,388,659</u>

注記
(令和7年度)

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

イ 減価償却の方法

定額法

ロ 主な耐用年数

建物 6～50年、構築物 10～60年、器械・備品 2～20年、車両 4～6年、
その他有形固定資産 15年

②リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

③無形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法

ロ 主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に検討し、それぞれ算出している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、病棟建設に

係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、最大 20 年間で均等償却している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,669,840 千円（長浜病院 4,098,797 千円、湖北病院 571,043 千円）である。

(2) 引当金の取崩し

①退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 165,003 千円（長浜病院 106,524 千円、湖北病院 58,479 千円）を支給するため、退職給付引当金 165,003 千円（長浜病院 106,524 千円、湖北病院 58,479 千円）を取り崩す。

②賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分)として、725,293 千円（長浜病院 566,368 千円、湖北病院 158,925 千円）を支給（支出）するため、賞与引当金 609,257 千円（長浜病院 475,663 千円、湖北病院 133,594 千円）及び法定福利引当金 116,036 千円（長浜病院 90,705 千円、湖北病院 25,331 千円）を取り崩す。

③修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、修繕として 17,000 千円（長浜病院 17,000 千円）を支払するため、修繕引当金 17,000 千円（長浜病院 17,000 千円）を取り崩す。

④貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権 2,319 千円（長浜病院 1,522 千円、湖北病院 797 千円）を不納欠損処理するため、貸倒引当金 2,319 千円（長浜病院 1,522 千円、湖北病院 797 千円）を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

長浜市病院事業は、市立長浜病院及び長浜市立湖北病院の 2 つの病院を運営しており、各病院で事業計画等を決定していることから、「市立長浜病院」及び「長浜市立湖北病院」の 2 つを報告セグメントとしている。セグメント情報として、予定貸借対照表及び予定損益計算書において同様の情報を記載しているため、記載を省略している。

4 リース取引関連

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

長浜市公共下水道事業
会計予算

令和8年度長浜市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度長浜市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-----------------------|---------------------------|
| (1) 年間処理水量 | 14,834,750 m ³ |
| (2) 一日平均処理水量 | 40,643 m ³ |
| (3) 年間有収水量 | 11,867,800 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 汚水管渠整備事業 | |
| 公共下水道接続舗装復旧工事 (湖北西地区) | |
| 公共下水道接続舗装復旧工事 (山本地区) | |
| 雨水管渠整備事業 | |
| 高月第三排水区雨水渠築造工事 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		4,326,899 千円
第1項 営業収益		2,027,252 千円
第2項 営業外収益		2,299,647 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		4,156,130 千円
第1項 営業費用		3,812,672 千円
第2項 営業外費用		337,758 千円
第3項 特別損失		700 千円
第4項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,475,843千円は、当年度分損益勘定留保資金1,409,573千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,270千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		2,389,264千円
第1項 企業債		1,881,900千円
第2項 出資金		291,121千円
第3項 補助金		200,043千円
第4項 負担金		16,200千円
	支	出
第1款 資本的支出		3,865,107千円
第1項 建設改良費		1,021,929千円
第2項 償還金		2,843,178千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
公共汚水ます設置工事	令和9年度	66,000千円
道路維持補修等工事	令和9年度	27,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	千円 1,881,900	普通貸借 又証券発行	6.0%以内 (ただし、政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び滋賀県市町振興資金貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 171,605千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成、雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,664,610千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち124,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 124,000千円

令和8年3月9日提出

長浜市長 浅見 宣義

令和8年度 長浜市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業 収 益	1 営業収益		4,326,899		
			2,027,252		
		1 公共下水道 使 用 料	1,983,395	公共下水道使用料 1,983,395	
		2 雨 水 処 理 負 担 金	42,814	雨水処理負担金 42,814	
		4 その他 営 業 収 益	1,043	督促手数料 743 その他手数料 300	
	2 営業外収益			2,299,647	
		2 負 担 金	209,825	他会計負担金 209,825	
		3 補 助 金	1,136,850	他会計補助金 1,120,850 国庫補助金 16,000	
		4 長期前受金 戻 入	951,443	国庫補助金 629,717 県補助金 3,179 負担金 98,887 受贈資産評価額 219,660	
		7 雑 収 益	1,529	延滞金 1,512 その他雑収益 17	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			4,156,130	
	1 営業費用		3,812,672	
		1 管渠管理費	182,168	旅費 15 備消耗品費 1,069 燃料費 1,151 印刷製本費 135 動力費 21,469 修繕費 19,527 通信運搬費 1,973 手数料 306 保険料 115 委託料 132,824 使用料及び賃借料 1,288 材料費 2,254 公課費 42
		2 流域下水道事業維持管理負担金	1,081,483	流域下水道事業処理負担金 1,081,483
		3 総 係 費	124,748	報酬 6,242 給料 44,271 手当 22,682 賞与引当金繰入額 6,327 法定福利費 13,715 法定福利費引当金繰入額 1,241 旅費 1,117 備消耗品費 213 光熱水費 41 通信運搬費 9 手数料 4 保険料 527 委託料 19,045 会費負担金 773 その他負担金 3,104 研修費 437 貸倒引当金繰入額 5,000
		4 減価償却費	2,424,273	構築物 2,019,998 機械及び装置 75,332 車両運搬具 1,503 リース資産 523 施設利用権 326,917

2 営業外費用		337,758	
	1 支払利息及び 企業債取扱費	307,900	企業債利息 307,900
	2 消費税及び 地方消費税	29,758	消費税及び地方消費税 29,758
	3 雑支出	100	その他雑支出 100
3 特別損失		700	
	9 過年度損益 修正損	700	過年度損益修正損 700
4 予備費		5,000	
	1 予備費	5,000	予備費 5,000

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			2,389,264	
	1 企業債		1,881,900	
		1 企業債	1,881,900	建設改良企業債 610,100 準建設改良企業債 1,271,800
	2 出資金		291,121	
		1 出資金	291,121	他会計出資金 291,121
	3 補助金		200,043	
		1 補助金	200,043	国庫補助金 184,700 県費補助金 15,343
	4 負担金		16,200	
		1 負担金	16,200	工事負担金 16,200

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,865,107	
	1 建設改良費		1,021,929	
		1 管渠築造費	730,861	給料 36,483 手当 22,866 賞与引当金繰入額 5,501 法定福利費 11,365 法定福利費引当金繰入額 1,103 委託料 140,000 使用料及び賃借料 893 工事請負費 512,650
		2 流域下水道整備負担金	291,068	流域下水道整備負担金 291,068
	2 償還金		2,843,178	
		1 償還金	2,843,178	企業債償還金 2,843,178

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	損益勘定 留保資金等
公共汚水ます設置工事	千円 66,000		千円	令和9年度	千円 66,000	千円	千円 11,400	千円 54,600
道路維持補修等工事	27,000			令和9年度	27,000			27,000

令和8年度 長浜市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	124,747
減価償却費	2,424,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,830
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 951,445
支払利息	307,900
未収金の増減額 (△は増加)	257,890
未払金の増減額 (△は減少)	46,819
小計	2,213,011
利息の支払額	△ 307,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,905,111

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,258,919
無形固定資産の取得による支出	△ 278,381
長期貸付金の回収による収入	0
長期貸付による支出	0
国庫補助金等による収入	378,175
負担金による収入	14,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,144,471

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,075,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,843,178
リース債務の返済による支出	△ 790
他会計からの出資による収入	291,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 476,947

資金増加額 (又は減少額)	283,693
資金期首残高	2,504,856
資金期末残高	2,788,549

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人) 長 其他	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	6	18 (3)	6,242	80,754	55,216	142,212	27,424	169,636
前 年 度	0	6	18 (3)	5,742	78,043	51,040	134,825	26,933	161,758
比 較	0	0	0 (0)	500	2,711	4,176	7,387	491	7,878

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,426	1,782	0	5,417	3,315	0	0	101
	前 年 度	2,532	1,325	336	5,620	3,133	0	0	101
	比 較	894	457	△ 336	△ 203	182	0	0	0
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)
	本 年 度	14,357	11,622	3,368	0	0	0	0	11,828
	前 年 度	13,447	10,954	2,418	0	0	48	0	11,126
	比 較	910	668	950	0	0	△ 48	0	702

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。
 ※職員手当には児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人) 長 其他	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	6	18 (0)	191	80,754	52,894	133,839	25,953	159,792
前 年 度	0	6	18 (0)	128	78,043	48,895	127,066	25,595	152,661
比 較	0	0	0 (0)	63	2,711	3,999	6,773	358	7,131

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,426	1,782	0	5,417	3,315	0	0	101
	前 年 度	2,532	1,325	336	5,620	3,133	0	0	101
	比 較	894	457	△ 336	△ 203	182	0	0	0
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)
	本 年 度	13,096	10,561	3,368	0	0	0	0	11,828
	前 年 度	12,281	9,975	2,418	0	0	48	0	11,126
	比 較	815	586	950	0	0	△ 48	0	702

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。
 ※()内は、再任用短時間職員を外書。
 ※職員手当には児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 長 その他	(人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0	0	0 (3)	6,051	0	2,322	8,373	1,471	9,844
前年度	0	0	0 (3)	5,614	0	2,145	7,759	1,338	9,097
比較	0	0	0 (0)	437	0	177	614	133	747

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度		0			0	0	0	0
	前年度		0			0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0
内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)
	本年度	1,261	1,061	0	0	0	0	0	
	前年度	1,166	979	0	0	0	0	0	
	比較	95	82	0	0	0	0	0	0

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	2,711	給与改定に伴う増減分	2,333	
		普通昇給に伴う増加分	766	
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 388	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 人 人 人 本年度 18 3 21 前年度 18 3 21 増減 0 0 0
手当	4,176	制度改正に伴う増減分	3,425	
		その他の増減分	751	

3. 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (円)

区分	行政職	再任用
令和8年 1月1日現在	平均給料月額	232,080
	平均給与月額	252,542
	平均年齢 (歳)	63歳1月

イ 初任給 (円)

区分	行政職	技能労務職
高校卒 (初級)	206,700	206,700
短大卒 (中級)	219,400	-
大学卒 (上級)	237,600	-

区分	国の制度	
	行政職	技能労務職
高校卒 (初級)	200,300	200,300
短大卒 (中級)	-	-
大学卒 (上級)	総合職 242,000 一般職 232,000	-

ウ 級別職員数

区分	行政職			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日 現在	1	0	0.0	1	0	0.0
	2	0	0.0	2	0	0.0
	3	4	23.5	3	0	0.0
	4	5	29.4	4	1	100.0
	5	6	35.3	5		
	6	1	5.9	6		
	7	1	5.9	7		
	計	17	100	計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
令和8年度	2.325	2.325	4.650	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当 (令和8年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	4%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	4%

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.10	0.10	
支給対象職員の比率 令和8年1月1日現在(%)	29.40	29.40	
代表的な特殊勤務 手当の名称	工事現場監督 等従事手当	工事現場監督 等従事手当	

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

令和8年度 長浜市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,156	
ロ 構築物	114,875,701		
減価償却累計額	<u>△ 54,543,478</u>	60,332,223	
ハ 機械及び装置	2,424,895		
減価償却累計額	<u>△ 1,516,535</u>	908,360	
ニ 車両及び運搬具	8,346		
減価償却累計額	<u>△ 1,502</u>	6,844	
ホ 工具器具及び備品	66,204		
減価償却累計額	<u>△ 62,894</u>	3,310	
ヘ リース資産	13,616		
減価償却累計額	<u>△ 7,399</u>	6,217	
ト 建設仮勘定		<u>795,012</u>	
有形固定資産合計			62,054,122
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>6,692,223</u>	
無形固定資産合計			6,692,223
(3) 投資その他資産			
イ 預託金		<u>9</u>	
投資その他資産合計			9
固定資産合計			68,746,354
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,788,549	
(2) 未収金	326,924		
貸倒引当金	<u>△ 19,252</u>	<u>307,672</u>	
流動資産合計			3,096,221
資産合計			71,842,575

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		14,398,120		
ロ 準建設改良企業債		1,386,614		
ハ 資本費平準化債		10,887,541		
ニ その他の企業債		184		
企業債合計			26,672,459	
(2) リース債務			4,067	
固定負債合計				26,676,526
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,652,493		
ロ 準建設改良企業債		147,573		
ハ 資本費平準化債		904,346		
ニ その他の企業債		1,413		
企業債合計			2,705,825	
(2) 未払金			726,673	
(3) 引当金			14,172	
(4) リース債務			1,135	
流動負債合計				3,447,805
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	34,968,520			
収益化累計額	<u>△ 16,355,630</u>	18,612,890		
ロ 県費補助金	175,301			
収益化累計額	<u>△ 31,127</u>	144,174		
ハ 負担金	5,517,074			
収益化累計額	<u>△ 2,516,578</u>	3,000,496		
ニ 受贈資産評価額	13,725,053			
収益化累計額	<u>△ 7,223,147</u>	<u>6,501,906</u>		
長期前受金合計			28,259,466	
繰延収益合計				28,259,466
負債合計				58,383,797

資本の部

(単位 千円)

6 資本金				12,391,144
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		1,067,634		
利益剰余金合計			1,067,634	
剰余金合計				1,067,634
資本合計				13,458,778
負債資本合計				71,842,575

注記

(令和8年度)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産除く。）

減価償却の方法 定額法

ロ 無形固定資産（リース資産除く。）

減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不納見込額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、19,371,383千円である。

(2) 引当金の取崩し

①貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権2,170千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金2,170千円を取り崩す。

②賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として、14,172千円を支給（支出）するため、賞与引当金11,828千円及び法定福利費引当金2,344千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

公共下水道事業の単一セグメントである。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第 55 条第 1 号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

令和7年度 長浜市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,774,563		
(2) 雨水処理負担金	41,136		
(3) その他営業収入	<u>936</u>	1,816,635	
2 営業費用			
(1) 管路管理費	139,648		
(2) 流域下水道事業維持管理費負担金	805,471		
(3) 総係費	108,864		
(4) 減価償却費	2,344,120		
(5) その他営業費用	<u>0</u>	<u>3,398,103</u>	
営業損失			1,581,468
3 営業外収益			
(1) 一般会計負担金	175,643		
(2) 一般会計補助金	911,668		
(3) 国庫補助金	5,000		
(4) 長期前受金戻入	894,780		
(5) 雑収	<u>1,100</u>	1,988,191	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	295,542		
(2) 雑支	<u>10,996</u>	<u>306,538</u>	1,681,653
経常利益			100,185
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	223		
(2) その他特別利益	<u>3,570</u>	<u>3,793</u>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	636		
(2) その他特別損失	<u>831</u>	<u>1,467</u>	<u>2,326</u>
当年度純利益			102,511
その他未処分利益 剰余金変動額			840,375
当年度未処分利益剰余金			<u><u>942,886</u></u>

令和7年度 長浜市公共下水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,156	
ロ 構築物	112,222,140		
減価償却累計額	<u>△ 51,798,318</u>	60,423,822	
ハ 機械及び装置	2,297,018		
減価償却累計額	<u>△ 1,391,585</u>	905,433	
ニ 車両及び運搬具	8,346		
減価償却累計額	<u>0</u>	8,346	
ホ 工具器具及び備品	66,204		
減価償却累計額	<u>△ 62,894</u>	3,310	
ヘ リース資産	7,941		
減価償却累計額	<u>△ 6,877</u>	1,064	
ト 建設仮勘定		<u>1,148,563</u>	
有形固定資産合計			62,492,694
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>6,754,532</u>	
無形固定資産合計			6,754,532
(3) 投資その他資産			
イ 預託金		<u>9</u>	
投資その他資産合計			9
固定資産合計			69,247,235
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,504,856	
(2) 未収金	588,960		
貸倒引当金	<u>△ 16,422</u>	<u>572,538</u>	
流動資産合計			3,077,394
資産合計			72,324,629

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		15,246,513		
ロ 準建設改良企業債		1,465,887		
ハ 資本費平準化債		10,588,387		
ニ その他の企業債		1,597		
企業債合計			27,302,384	
(2) リース債務			<u>0</u>	
固定負債合計				27,302,384
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,808,976		
ロ 準建設改良企業債		147,864		
ハ 資本費平準化債		878,393		
ニ その他の企業債		7,945		
企業債合計			2,843,178	
(2) 未払金			877,624	
(3) 引当金			14,172	
(4) リース債務			<u>339</u>	
流動負債合計				3,735,313
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	34,608,516			
収益化累計額	<u>△ 15,725,913</u>	18,882,603		
ロ 県費補助金	161,352			
収益化累計額	<u>△ 27,948</u>	133,404		
ハ 負担金	5,502,347			
収益化累計額	<u>△ 2,417,691</u>	3,084,656		
ニ 受贈資産評価額	12,372,066			
収益化累計額	<u>△ 6,228,706</u>	<u>6,143,360</u>		
長期前受金合計			28,244,023	
繰延収益合計				28,244,023
負債合計				59,281,720

資本の部

(単位 千円)

6 資本金				
				12,100,023
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		942,886		
利益剰余金合計			942,886	
剰余金合計				942,886
資本合計				13,042,909
負債資本合計				72,324,629

注記

(令和7年度)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産除く。）

減価償却の方法 定額法

ロ 無形固定資産（リース資産除く。）

減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不納見込額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,811,726千円である。

(2) 引当金の取崩し

①貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権1,959千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金1,959千円を取り崩す。

②賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として、13,110千円を支給（支出）するため、賞与引当金10,968千円及び法定福利費引当金2,142千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

公共下水道事業の単一セグメントである。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第 55 条第 1 号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。